

平成26年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	-----	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	-----	75
藤沢市公営企業会計決算審査意見	-----	95
藤沢市公営企業会計決算審査資料	-----	139

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2015年（平成27年）8月26日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 青柳義朗
藤沢市監査委員 中川隆
藤沢市監査委員 柳田秀憲
藤沢市監査委員 栗原義夫

平成26年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審査の対象	7
II	審査の期間	7
III	審査の要領	7
IV	審査の結果	8
V	決算の総括	18
VI	一般会計	26
1	概要	26
2	歳入	31
3	歳出	42
VII	特別会計	51
1	概要	51
2	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	52
3	競輪事業費	53
4	墓園事業費	55
5	国民健康保険事業費	57
6	柄沢特定土地区画整理事業費	61
7	湘南台駐車場事業費	62
8	介護保険事業費	63
9	後期高齢者医療事業費	67
VIII	実質収支に関する調書	69
IX	財産に関する調書	71
	むすび	73

平成26年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 11 各会計実質収支に関する調書
- 12 財産に関する調書

II 審査の期間

2015年（平成27年）7月15日から8月21日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。
なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

(1) 本年度については、市税収入が減少していることに加え、扶助費等の経常的経費が増加傾向にあるなど引き続き厳しい財政状況となっているので、効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。また、本年度の市税の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 26.3%で、前年度と比べ、滞納繰越分が 0.8ポイント低下したものの、全体では 96.2%と 0.1ポイント上昇している。

今後も引き続き、適正な財源の確保及び負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされたい。

(2) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、施行期間が平成 32 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

(3) 国民健康保険事業については、医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

(4) 柄沢特定土地区画整理事業については、宅地造成工事の進捗率が 98.3%及び街路築造工事の進捗率が 97.5%に達し、事業費も 95.6%の執行率となっており、おおむね事業計画に沿った進捗状況となっているが、引き続き適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。

(5) 介護保険事業については、高齢社会を迎えている中で、今後、ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

(6) 後期高齢者医療事業については、前年度に比べ、単年度収支は黒字となっているものの、収入未済額が増加しており、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き鋭意努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
歳入総額		129,953,880	130,368,878	133,169,478	135,518,089	140,492,270	※1
市税		72,637,326	73,380,120	76,436,640	82,266,658	79,822,765	
国庫・県支出金		25,658,390	26,882,129	25,780,544	24,890,318	27,266,051	
市債		5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	
歳出総額		124,839,292	123,078,944	124,779,729	124,353,435	135,028,333	※2
人件費		25,172,789	25,400,978	24,700,059	24,515,663	24,828,290	
扶助費		28,154,556	30,571,211	30,748,617	31,612,972	34,096,911	
投資的経費		17,470,207	14,351,992	14,545,542	11,115,839	14,523,732	
形式収支		5,114,588	7,289,934	8,389,749	11,164,654	5,463,937	
翌年度繰越財源		553,686	490,175	513,795	368,616	727,231	
実質収支		4,560,902	6,799,759	7,875,954	10,796,038	4,736,706	
単年度収支		△ 938,314	2,238,857	1,076,195	2,920,084	△ 6,059,332	※3
実質単年度収支		83,480	2,249,273	1,083,258	2,927,378	△ 5,052,967	
人口（1月1日現在）		408,893	413,064	420,202	421,317	423,246	
市民1人当たり歳入額(円)		317,819	315,614	316,918	321,654	331,940	
市民1人当たり歳出額(円)		305,310	297,966	296,952	295,154	319,030	
市民1人当たり市税額(円)		177,644	177,648	189,044	195,261	188,597	
標準財政規模		75,099,622	75,174,907	76,383,486	77,914,735	85,326,366	※4
財政力指数（3年平均）		1.110	1.054	1.003	0.996	1.030	
財政力指数（単年度）		1.020	0.995	0.994	0.999	1.100	
経常収支比率		90.9	91.1	89.6	87.9	92.6	
実質収支比率		6.1	9.0	10.3	13.9	5.6	※5
経常一般財源比率		93.6	99.6	101.4	106.8	95.2	
自主財源比率		70.8	69.4	71.6	74.6	71.7	
公債費比率		7.2	6.5	6.2	5.9	4.4	※6
公債費負担比率		10.4	10.4	9.9	9.5	8.8	
実質公債費比率		6.3	4.6	3.4	2.3	2.2	※7

将来負担比率	35.6	33.1	23.8	17.7	11.3	※8
市債残高	82,355,998	80,507,217	78,122,676	72,946,128	70,747,741	
うち臨時財政対策債残高	23,105,983	24,799,874	25,687,172	24,500,378	23,107,714	※9
市債元利償還金	9,656,678	9,352,881	9,335,891	9,380,021	8,723,711	
元金	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	
利子	1,545,798	1,424,400	1,292,550	1,150,273	995,724	
臨時財政対策債元利償還金	1,021,818	1,168,955	1,326,108	1,496,642	1,679,579	※9
債務負担行為による支出額	2,687,996	2,793,354	4,965,644	1,776,682	1,965,976	
債務負担行為翌年度以降支出額	36,109,512	30,251,325	23,547,149	20,625,127	19,594,954	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	6.17	6.25	4.09	2.96	3.85	※10
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	9.03	8.38	6.16	5.86	5.64	※10
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	1.99	2.15	2.28	2.70	2.64	※10
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	12.19	11.17	12.56	16.52	12.22	※10

※ 普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費をいう。

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。
- 6 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされ

- ている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
- 7 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
 - 8 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
 - 9 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
 - 10 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
 - 11 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
 - 12 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
 - 13 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
 - 14 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
 - 15 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
 - 16 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
 - 17 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰

りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。

- 18 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成23年度の増加は主に、市税について法人市民税が増加したこと、国庫支出金について生活保護費負担金及び子ども手当負担金が増加したこと、市債について本町小学校改築工事などのための小学校債及び藤沢北口駅前地区整備事業などのための都市計画事業債が増加したこと、平成24年度増加は主に、市税について法人市民税及び個人市民税が増加したこと、平成25年度増加は主に、市税について法人市民税が増加したこと、平成26年度増加は、主に市税について法人市民税が減少した反面、主に国庫支出金について臨時福祉給付金給付事務費補助金及び市債について消防施設整備事業などに係る消防債が増加したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、扶助費については景気の低迷などを背景に生活保護費が年々増加するとともに、平成23年度は子ども手当の増加により増加したが、平成24年度は児童手当の所得制限の導入により減少、平成25年度は子育て支援に係る経費の増加、平成26年度については臨時福祉給付金の支給により増加した。投資的経費については、平成23年度は辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などにより減少したが、平成24年度はリサイクルセンター整備事業費の増加、平成25年度はこの廃棄物処理棟が平成24年度に完成したことなどにより減少し、平成26年度は柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費及び消防救急基地局無線デジタル化事業費の増加により増加した。
- ※3 単年度収支に関しては、平成23年度は歳入が増加した一方で歳出が減少し、平成24年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により、平成25年度は歳出が減少し歳入が増加したことにより黒字となっている。平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加により大幅な赤字となっている。
- ※4 標準財政規模は地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額で構成される。平成26年度は平成25年度の市税収入（法人市民税）が増加したことにより標準税収入額が増加した結果、標準財政規模が増加した。
- ※5 実質収支比率に関しては、平成23年度は歳入が増加し、歳出が減少したことにより上昇し、平成25年度は歳出が減少し、歳入が増加したことにより上昇し、平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加及び標準財政規模の増加により低下（悪化）している。
- ※6 公債費比率に関しては、平成23年度及び平成24年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が微増したことにより低下し、平成25年度は元利償還金が増加したものの分母である標準財政規模が増加したことにより低下し、平成26年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が増加したことにより低下（改善）している。
- ※7 実質公債費比率に関しては、平成23年度は土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少、特

定財源の増加等により、それぞれ低下している。平成24年度は土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額が減少したものの債務負担行為の増等により単年度では上昇となった（平成23年度 1.84%に対し平成24年度 2.54%）が、3箇年平均であるため低下となった。平成25年度は当該比率が3箇年平均であるため平成22年度単年度の比率（5.93%）が算定から除外されたこと及び平成25年度単年度についても債務負担行為等の減により低下したことから低下となった。平成26年度は単年度比率（1.78%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の増により低下しているが、平成25年度とほぼ変わらない。

※8 将来負担比率に関しては、平成23年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成24年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成25年度は発行額が臨時財政対策債未発行など元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成26年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、総合防災センター事業費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、低下（改善）している。

※9 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金について、残高は平成25年度から臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少しているが、元利償還金は平成22年度借入分の元金償還が開始されたことにより増加している。

※10 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、次ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

平成23年度の「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」の2指標が悪化しているのは、リーマンショックの影響により「行政経常収入」の柱である市税収入（平成23年度分の個人市民税）が減少し、「行政経常収支」が悪化したことがその主な要因である。平成24年度は市税収入（法人市民税及び個人市民税）、平成25年度は市税収入（法人市民税）の増加により2指標は改善しているが、平成26年度は扶助費等の行政経常支出が増加したことにより2指標は悪化している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。

「積立金等月収倍率」について、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に指標が改善されたのは、

「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。平成26年度は歳計現金は減少しているが、その他積立金の増加により、平成25年度とほぼ変わらない。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円）

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
I 行政活動の部						
1 地方税	72,637,326	73,380,120	76,436,640	82,266,658	79,822,765	
2 地方譲与税・交付金	6,260,660	6,338,314	5,710,957	6,152,396	6,718,828	
3 地方交付税	111,999	460,982	611,409	210,667	143,469	
4 国（県）支出金等	22,653,707	23,294,308	22,448,595	23,167,267	25,031,589	
5 分担金及び負担金・ 寄付金	921,925	922,412	1,033,420	1,119,266	1,438,164	
6 使用料・手数料	3,805,460	3,829,263	3,951,998	3,849,241	3,740,549	
7 事業等収入	789,828	941,084	754,855	943,992	1,046,542	
行政経常収入	107,180,905	109,166,483	110,947,874	117,709,487	117,941,906	
8 人件費	25,172,789	25,400,978	24,700,059	24,515,663	24,828,290	
9 物件費	19,058,237	19,434,699	19,859,953	19,886,734	21,040,150	
10 維持補修費	870,907	981,457	952,210	1,060,850	1,210,973	
11 扶助費	28,154,556	30,571,211	30,748,617	31,612,972	34,096,911	
12 補助費等	10,628,750	10,220,895	10,524,393	10,723,129	11,384,184	
13 繰出金（建設費以外）	8,680,909	8,930,465	8,933,933	9,313,823	9,972,099	
14 支払利息	1,545,798	1,424,400	1,292,550	1,150,273	995,724	
行政経常支出	94,111,946	96,964,105	97,011,715	98,263,444	103,528,331	
行政経常収支	13,068,959	12,202,378	13,936,159	19,446,043	14,413,575	※1
行政特別収入	2,693,078	1,807,746	1,496,505	938,465	523,228	※2
行政特別支出	0	0	0	0	0	
行政収支	15,762,037	14,010,124	15,432,664	20,384,508	14,936,803	
II 投資活動の部						
1 国（県）支出金等	3,078,100	3,659,365	3,400,375	1,786,083	2,290,510	
2 分担金及び負担金・ 寄付金	41,747	73,180	15,673	13,073	176,187	
3 財産売却収入	659,198	747,462	264,833	254,543	58,067	
4 貸付金回収	2,082,425	2,362,084	2,750,116	2,237,174	2,099,261	
5 基金取崩	1,200,695	1,358,270	1,345,368	1,136,315	708,857	
投資収入	7,062,165	8,200,361	7,776,365	5,427,188	5,332,882	
6 普通建設事業費	17,470,207	14,351,992	14,545,542	11,115,839	14,523,732	
7 繰出金（建設費）	585,614	383,176	441,754	447,384	865,874	
8 投資及び出資金	602,000	208,100	200,000	294,791	480,500	
9 貸付金	2,076,000	2,356,000	2,746,000	2,233,000	2,097,000	
10 基金積立	860,851	876,674	1,784,314	3,761,935	4,798,544	
投資支出	21,594,672	18,175,942	19,717,610	17,852,949	22,765,650	
投資収支	△14,532,507	△9,975,581	△11,941,245	△12,425,761	△17,432,768	※3
III 財務活動の部						
1 地方債	5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務収入	5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	
3 元金償還額	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務支出	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	
財務収支	△2,237,280	△1,848,781	△2,384,541	△5,176,548	△2,198,387	※4
収支合計	△1,007,750	2,185,762	1,106,878	2,782,199	△4,694,352	
現金預金	13,314,967	15,500,729	16,607,607	19,389,806	14,695,454	※5

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

- ※1 「行政経常収支」について、平成23年度は地方税（以下「市税」という。）の若干の増収などにより、約20億円の増加となったが、扶助費の24億円の増加等により「行政経常支出」は28億円の増加となり、「行政経常収支」は前年度に比較して8億円の減少となった。
- 平成24年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に個人市民税及び法人市民税）などにより、約18億円の増加となった一方、「行政経常支出」が物件費、補助費等及び扶助費が増加した反面、人件費が減少し、結果として微増にとどまったことから、「行政経常収支」は、前年度に比較し約17億円の増加となった。
- 平成25年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に法人市民税及び固定資産税）などにより、約67億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、繰出金（建設費以外）等12億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約55億円の増加となった。
- 平成26年度の「行政経常収入」は、市税収入が約24億円減少（主に法人市民税）した反面、国（県）支出金等が約19億円及び地方譲与税・交付金が約6億円増加したこと等により、約2億円の増加となったが、「行政経常支出」が扶助費、物件費等約53億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約50億円の減少となった。
- ※2 「行政特別収入」は、「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が主な内容であるが、当該納付金は平成22年度は15億円、平成23年度及び平成24年度は8億円、平成25年度は5億円と減少し、平成26年度は計上されていない。これにより、平成25年度の行政特別収入は、当該納付金の減少及び辻堂駅周辺地域都市再生事業負担金がなくなったことにより約5億円減少し、平成26年度は当該納付金の減少により約4億円の減少となった。
- ※3 「投資収支」は、平成23年度は辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減少により赤字額が減少したが、平成24年度は長後地区整備事業費等の増加により赤字額が増加した。平成25年度はリサイクルセンター整備事業費などが減少したものの、庁舎整備基金積立金に約30億円積立したことにより前年度に比べ約5億円赤字額が増加した。平成26年度は消防救急基地局無線デジタル化事業費及び柄沢特定土地地区画整理事業関連雨水調整池整備事業等の普通建設事業費の増加及び公共施設整備基金（庁舎整備基金）の積立により前年度に比べ約50億円赤字額が増加した。
- ※4 「財務収支」は、平成24年度まで約20億円程度の赤字となっていたが、平成25年度は赤字債である「臨時財政対策債」を発行しなかったことにより約51億円の赤字となり、平成26年度は平成25年度同様に、臨時財政対策債を発行していないが、消防債等の市債の発行により約22億円の赤字となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。
- このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。
- ※5 「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり、単年度収支が平成23年度から黒字となったことにより順調に増加した。平成26年度の単年度収支は、約61億円の赤字となったことにより、現金預金が平成25年度に比べ約47億円減少している。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模 (単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	140,115,955	138,735,808	133,463,476	138,725,808	124,600,115
	特別会計	77,681,985	77,668,992	73,765,708	68,805,631	73,755,708
合 計		217,797,940	216,404,800	207,229,184	207,531,439	198,355,823

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 8,873,361千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分		年 度		前年度増減比較		
		平成26年度 A	平成25年度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B	
歳入決算額 a	内 訳	一般会計	138,735,808	133,786,278	4,949,530	3.7
		特別会計	77,668,992	75,434,237	2,234,755	3.0
	合 計		216,404,800	209,220,515	7,184,285	3.4
歳出決算額 b	内 訳	一般会計	133,463,476	122,849,582	10,613,894	8.6
		特別会計	73,765,708	71,322,132	2,443,576	3.4
	合 計		207,229,184	194,171,714	13,057,470	6.7
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一般会計	5,272,332	10,936,696	△ 5,664,364	△ 51.8
		特別会計	3,903,284	4,112,105	△ 208,821	△ 5.1
	合 計		9,175,616	15,048,801	△ 5,873,185	△ 39.0
翌年度へ繰 り越すべき 財源 d	内 訳	継続費逡次繰越額	151,147	22,844	128,303	561.6
		繰越明許費繰越額	605,054	342,131	262,923	76.8
		事故繰越し繰越額	8,826	6,802	2,024	29.8
	合 計		765,027	371,776	393,251	105.8
実 質 収 支		c - d = e	8,410,589	14,677,025	△ 6,266,436	△ 42.7
前年度実質収支		f	14,677,025	11,726,927	2,950,098	25.2
単 年 度 収 支		e - f	△ 6,266,436	2,950,098	△ 9,216,534	△ 312.4

総計決算における歳入は 216,404,800千円、歳出は 207,229,184千円で、前年度に比べ、歳入は 7,184,285千円 (3.4%)、歳出は 13,057,470千円 (6.7%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 9,175,616千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 765,027千円を差し引いた実質収支も 8,410,589千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 14,677,025千円を差し引いた単年度収支は 6,266,436千円の赤字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 216,404,800千円で、予算現額に対し 1,393,140千円の収入不足となっており、執行率は 99.4%（前年度 102.4%）となっている。

これは、一般会計において主に、市税、繰越金、配当割交付金及び諸収入が予算現額を上回った反面、国庫支出金、県支出金、財産収入、市債及び地方消費税交付金が予算現額を下回ったことにより 1,380,147千円の収入不足となり、特別会計においては主に、国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、競輪事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、介護保険事業費及び墓園事業費が予算現額を下回ったことにより 12,993千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 224,545,808千円に対する収入率は 96.4%となっており、不納欠損額 762,684千円、収入未済額 7,378,324千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 61,745千円（7.5%）減少した反面、収入未済額は 449,491千円（6.5%）増加し、収入率は前年度と同じである。

不納欠損額の減少は主に、市税が 29,463千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 92,360千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 6,285,637千円となり、前年度に比べ 124,174千円（1.9%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費の保険料が 77,919千円増加した反面、市税が 238,318千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 45.6%（前年度 48.5%）、国民健康保険事業費の保険料が 48.9%（前年度 46.7%）となっている。

次に、歳出決算額は 207,229,184千円で、予算現額に対し 95.1%（前年度 95.1%）の執行率となっており、2,442,031千円を翌年度へ繰り越し、8,126,725千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 58.2%、特別会計 41.8%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 21.7%及び総務費 9.5%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 18.1%、競輪事業費 12.7%及び介護保険事業費 8.3%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は前年度と同じ 95.1%となっており、不用額は 473,025千円（5.5%）減少して 8,126,725千円となり、予算現額に対する割合は 0.5ポイント減少し、3.7%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 971,724千円（66.1%）増加している。これは継続費通次繰越額が 488,420千円（494.5%）、繰越明許費繰越額が 476,261千円（35.3%）及び事故繰越し繰越額が 7,042千円（29.5%）いずれも増加したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対前年度増減額	
	支 出 済 額	翌年度以降 支出予定額	支 出 済 額	翌年度以降 支出予定額	支 出 済 額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	8,723,711	75,596,056	9,380,021	78,860,910	△ 656,310	△ 3,264,854
うち 臨時財政対策債	1,679,579	25,061,521	1,496,642	26,741,100	182,937	△ 1,679,579
債務負担行為 による支出額	1,965,976	19,594,954	1,776,682	20,625,127	189,294	△ 1,030,173
合 計	10,689,687	95,191,010	11,156,703	99,486,037	△ 467,016	△ 4,295,027
市 債 残 高	70,747,741		72,946,128		△ 2,198,387	
うち臨時財政 対策債残高	23,107,714		24,500,378		△ 1,392,664	

本年度の市債元利償還金は 8,723,711千円で、前年度に比べ 656,310千円（7.0%）減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 182,937千円増加した反面、減税補てん債が 487,557千円、土木債が 238,661千円、教育債が 52,674千円、消防債が 36,409千円及び衛生債が 34,418千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 1,965,976千円で、前年度に比べ 189,294千円（10.7%）増加している。これは主に、公共事業用地取得費が 145,700千円及び（仮称）藤沢市北部環境事業所 1 号炉運営事業費（委託料）が 59,661千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 95,191,010千円で、前年度に比べ 4,295,027千円（4.3%）減少している。これは、市債元利償還金による支出予定額が 3,264,854千円、債務負担行為による支出予定額が 1,030,173千円それぞれ減少したことによるものである。

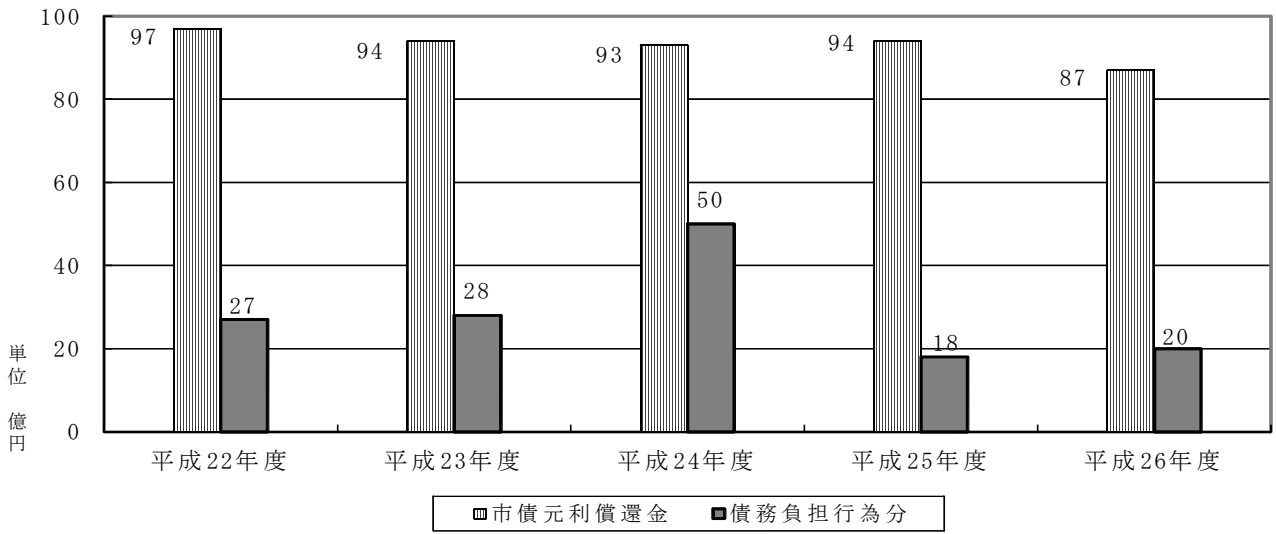
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 2,476,400千円（81.1%）増加している。これは主に、消防施設整備事業債及び大規模改造事業債（小学校債）が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 1.5ポイント低下して 4.4%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 4.1%減の 75,596,056千円となっている。

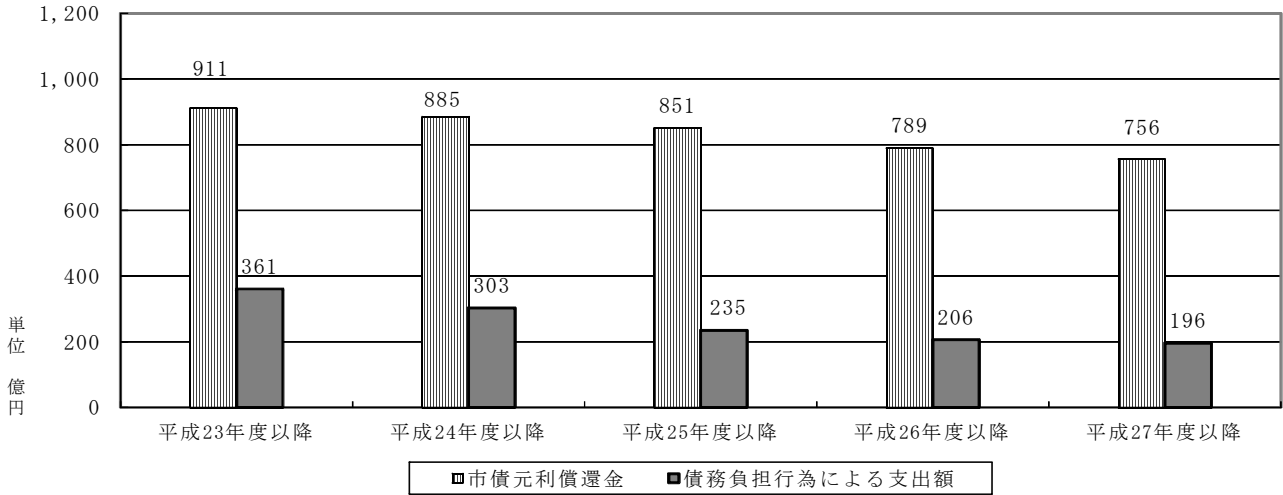
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

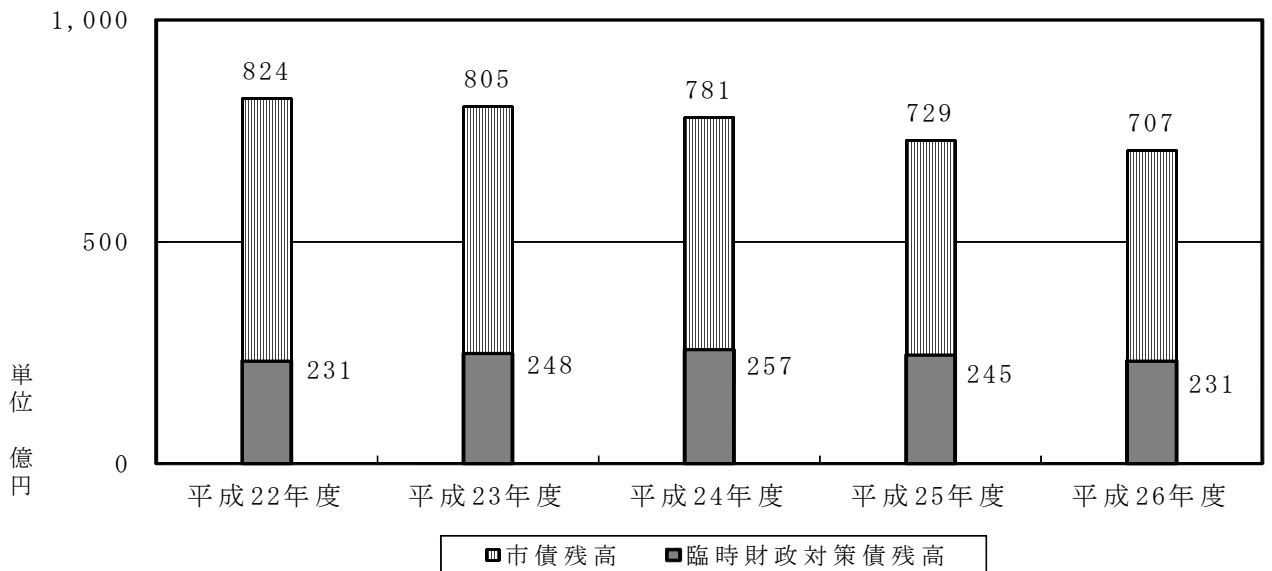
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 4,974,181千円 (3.7%) 増加して 140,492,270千円となっている。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (80・81ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	26	25	24
自主財源	100,778,274	101,148,476	95,339,342	71.7	74.6	71.6	△ 0.4	6.1	5.3
依存財源	39,713,996	34,369,613	37,830,136	28.3	25.4	28.4	15.5	△ 9.1	△ 5.0
合 計	140,492,270	135,518,089	133,169,478	100.0	100.0	100.0	3.7	1.8	2.1

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 71.7%及び 28.3%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 2.9ポイント減少している。

自主財源は、前年度に比べ 370,202千円(0.4%)減少している。これは主に、繰越金が 2,774,905千円及び寄付金が 385,490千円増加した反面、市税が 2,443,893千円、諸収入が 431,438千円、繰入金が 427,458千円、財産収入が 215,638千円及び使用料及び手数料が 108,692千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 5,344,383千円 (15.5%) 増加している。これは主に、自動車取得税交付金が 198,438千円及び株式等譲渡所得割交付金が 178,682千円減少した反面、市債が 2,476,400千円、国庫支出金が 1,199,565千円、県支出金が 1,176,168千円、地方消費税交付金が 773,614千円及び配当割交付金が 284,046千円増加したことによるものである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (82・83ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	26	25	24
経常的収入	110,143,107	111,162,331	105,132,436	78.4	82.0	78.9	△ 0.9	5.7	2.4
臨時的収入	30,349,163	24,355,758	28,037,042	21.6	18.0	21.1	24.6	△ 13.1	1.3
合 計	140,492,270	135,518,089	133,169,478	100.0	100.0	100.0	3.7	1.8	2.1

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.4%及び 21.6%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 3.6ポイント減少している。

経常的収入は、前年度に比べ 1,019,224千円 (0.9%) 減少している。これは主に、地方消費税交付

金が 773,614千円及び県支出金が 419,957千円増加した反面、市税が 2,548,494千円減少したことになるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 5,993,405千円 (24.6%) 増加している。これは主に、諸収入が 532,237千円及び繰入金が 427,458千円減少した反面、繰越金が 2,774,905千円、市債が 2,476,400千円、国庫支出金が 847,834千円、県支出金が 756,211千円及び寄付金が 385,490千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 104,106,646千円に対する経常的収入 110,143,107千円の割合は、前年度より 4.2ポイント減少して 105.8% (前年度 110.0%) となっているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ寄付金が 2,943.8%及び繰越金が 33.1%増加した反面、財産収入が 59.0%及び繰入金が 37.6%減少したことなどにより 0.4%の減収となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ自動車取得税交付金が 50.4%、株式等譲渡所得割交付金が 32.3%及び地方交付税が 31.9%減少した反面、配当割交付金が 90.4%及び市債が 81.1%増加となったことにより 15.5%の増収となっている。その結果、全体では 3.7%の増収となったが、自主財源比率は前年度を下回っている。

一方、臨時的収入は、繰越金の増加などにより 24.6%の増収となり、経常的収入は、市税の減少などにより 0.9%の減収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を下回っている。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 10,674,898千円 (8.6%) 増加して 135,028,333千円となっている。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表 (84・85ページ 資料第7表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	26	25	24
経常的経費	104,106,646	101,075,400	98,746,628	77.1	81.3	79.1	3.0	2.4	0.4
義務的経費	66,118,519	64,889,428	63,361,055	49.0	52.2	50.8	1.9	2.4	△ 0.3
うち人件費	24,538,339	24,187,524	24,368,189	18.2	19.5	19.5	1.5	△ 0.7	△ 1.8
その他経費	37,988,127	36,185,972	35,385,573	28.1	29.1	28.3	5.0	2.3	1.6
臨時的経費	30,921,687	23,278,035	26,033,101	22.9	18.7	20.9	32.8	△ 10.6	5.3
投資的経費	14,523,732	11,115,839	14,545,542	10.8	8.9	11.7	30.7	△ 23.6	1.3
その他経費	16,397,955	12,162,196	11,487,559	12.1	9.8	9.2	34.8	5.9	10.7
うち人件費	289,951	328,139	331,870	0.2	0.3	0.3	△ 11.6	△ 1.1	△ 42.5
合 計	135,028,333	124,353,435	124,779,729	100.0	100.0	100.0	8.6	△ 0.3	1.4

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 77.1%及び 22.9%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 3,031,246千円 (3.0%) 増加している。これはその他経費が補助費等

及び繰出金等の増により 1,802,155千円並びに義務的経費が扶助費の増により 1,229,091千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 7,643,652千円 (32.8%) 増加している。これはその他経費が主に積立金等の増により 4,235,759千円及び投資的経費が普通建設事業費の増により 3,407,893千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度からの伸び率では 0.6ポイント上昇しているが、構成比率では、臨時的経費の増加が経常的経費の増加を上回ったことにより 4.2ポイント低下している。

イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費，投資的経費及びその他経費に区分し，前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

(単位：千円，%)

目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計		
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
議会費	589,805	583,590	0	0	79,846	80,242	669,651	663,832	
総務費	7,558,859	7,582,316	1,098,659	493,250	10,130,807	7,509,511	18,788,325	15,585,077	
民生費	37,784,061	35,235,298	1,050,075	131,156	13,591,419	12,721,173	52,425,555	48,087,627	
衛生費	3,258,476	3,244,452	477,431	1,327,780	9,795,230	9,421,939	13,531,137	13,994,171	
労働費	49,752	50,508	0	0	578,763	664,552	628,515	715,060	
農林水産業費	223,347	218,749	199,801	52,518	818,490	500,112	1,241,638	771,379	
商工費	199,780	228,346	195,100	512,100	2,295,184	2,442,384	2,690,064	3,182,830	
土木費	1,804,250	1,742,572	6,958,098	5,370,888	9,150,330	8,383,831	17,912,678	15,497,291	
消防費	3,829,066	3,748,132	2,259,868	1,498,316	660,715	578,583	6,749,649	5,825,031	
教育費	3,627,805	3,494,672	2,284,700	1,729,831	5,754,348	5,425,811	11,666,853	10,650,314	
公債費	8,723,711	9,380,021	0	0	557	802	8,724,268	9,380,823	
合計	67,648,912	65,508,656	14,523,732	11,115,839	52,855,689	47,728,940	135,028,333	124,353,435	
構成比率 (うち人件費)	50.1 (18.4)	52.7 (19.7)	10.8	8.9	39.1	38.4	100.0	100.0	
前年比	金額	2,140,256		3,407,893		5,126,749		10,674,898	
	伸び率	3.3		30.7		10.7		8.6	

義務的経費，投資的経費及びその他経費の構成比率は，それぞれ 50.1%，10.8%及び 39.1%となっている。

義務的経費は，前年度に比べ 2,140,256千円 (3.3%) 増加し，67,648,912千円となっている。これは主に，公債費が 656,310千円減少した反面，民生費が 2,548,763千円，教育費が 133,133千円，消防費が 80,934千円及び土木費が 61,678千円増加したことによるものである。

投資的経費は，前年度に比べ 3,407,893千円 (30.7%) 増加し，14,523,732千円となっている。これは主に，衛生費が 850,349千円減少した反面，土木費が 1,587,210千円，民生費が 918,919千円，消防

費が 761,552千円、総務費が 605,409千円及び教育費が 554,869千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 5,126,749千円（10.7%）増加し 52,855,689千円となっている。これは主に、商工費が 147,200千円減少した反面、総務費が 2,621,296千円、民生費が 870,246千円、土木費が 766,499千円、衛生費が 373,291千円、教育費が 328,537千円及び農林水産業費が 318,378千円増加したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 2.6ポイント低下したことにより、投資的経費が 1.9ポイント上昇し、その他経費が 0.7ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費、投資的経費及びその他経費がそれぞれ上昇し、全体で 8.6%の増加となっている。

(3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
経 常 収 支 比 率	90.9	91.1	89.6	87.9	92.6
財政力指数（単年度）	1.020	0.995	0.994	0.999	1.100
経 常 一 般 財 源 比 率	93.6	99.6	101.4	106.8	95.2
公 債 費 比 率	7.2	6.5	6.2	5.9	4.4

経常収支比率は 92.6%で、前年度に比べ 4.7ポイント上昇して悪化するとともに、経常一般財源比率についても 95.2%で 100%を下回り、前年度に比べ 11.6ポイント低下して悪化している。財政力指数（単年度）は、前年度に比べ 0.101ポイント上昇し、公債費比率は、前年度に比べ 1.5ポイント低下し、両者ともに改善している。

<各指数についての説明>

- (1) 経 常 収 支 比 率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財 政 力 指 数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経 常 一 般 財 源 比 率…… 標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- (4) 公 債 費 比 率…… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が 10%を超えないことが望ましいとされる。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

VI 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 140,115,955千円に対し

歳入決算額 138,735,808千円

歳出決算額 133,463,476千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 5,272,332千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した庁舎等整備費ほか 15事業に係る翌年度繰越財源 583,867千円を差し引いた実質収支も 4,688,465千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 10,748,327千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 6,059,862千円の赤字となっている。

年度別収支状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
26	138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465	10,748,327	△ 6,059,862
25	133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327	7,817,971	2,930,356
24	131,924,805	123,661,974	8,262,831	444,860	7,817,971	6,748,499	1,069,472
23	129,888,348	122,717,989	7,170,359	421,860	6,748,499	4,525,022	2,223,477
22	129,012,984	124,090,617	4,922,367	397,345	4,525,022	5,439,323	△ 914,301

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	
地 方 譲 与 税	753,000	690,244	690,244	0	0	91.7	
利子割交付金	133,000	136,971	136,971	0	0	103.0	
配当割交付金	200,000	598,114	598,114	0	0	299.1	
株式等譲渡所得割交付金	76,000	375,280	375,280	0	0	493.8	
地方消費税交付金	4,860,000	4,368,467	4,368,467	0	0	89.9	
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,072	19,072	0	0	95.4	
自動車取得税交付金	238,000	194,979	194,979	0	0	81.9	
地方特例交付金	346,000	335,701	335,701	0	0	97.0	
地方交付税	200,000	143,469	143,469	0	0	71.7	
交通安全対策特別交付金	65,000	56,048	56,048	0	0	86.2	
分担金及び負担金	1,760,089	1,821,215	1,725,966	8,707	86,542	98.1	
使用料及び手数料	2,873,480	2,883,103	2,869,311	69	13,723	99.9	
国庫支出金	20,386,379	19,452,486	19,061,069	0	391,417	93.5	
県 支 出 金	8,116,962	7,850,714	7,386,611	0	464,103	91.0	
財 産 収 入	787,110	150,410	150,410	0	0	19.1	
寄 付 金	408,867	398,585	398,585	0	0	97.5	
繰 入 金	641,834	574,980	574,980	0	0	89.6	
繰 越 金	10,329,213	10,936,696	10,936,696	0	0	105.9	
諸 収 入	3,475,921	3,858,846	3,815,071	0	43,775	109.8	
市 債	5,652,100	5,076,000	5,076,000	0	0	89.8	
計 E	140,115,955	142,879,219	138,735,808	279,204	3,864,207	99.0	
前 年 度 比 較	平成25年度 F	128,096,918	137,410,743	133,786,278	249,243	3,375,222	104.4
	差引 E-F=G	12,019,037	5,468,476	4,949,530	29,961	488,985	△ 5.4
	比率 G/F	9.4	4.0	3.7	12.0	14.5	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.1

本年度の収入済額は138,735,808千円で、予算現額に対し1,380,147千円の収入不足となっており、執行率は99.0%（前年度104.4%）となっている。

前年度増減比較では 4,949,530千円 (3.7%) の増加となっているが、これは主に、市税が 2,443,893千円、諸収入が 487,700千円、財産収入が 216,129千円及び繰入金が 206,729千円減少した反面、繰越金が 2,673,865千円、市債が 2,564,200千円、国庫支出金が 1,124,023千円、県支出金が 1,030,503千円、地方消費税交付金 773,614千円及び寄付金が 385,490千円増加したことによるものである。

調定額 142,879,219千円に対する収入率は 97.1% (前年度 97.4%) となっており、収入未済額は 3,864,207千円で、前年度に比べ 488,985千円 (14.5%) 増加している。また、不納欠損額は 279,204千円で、前年度に比べ 29,961千円 (12.0%) 増加している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差 引 C=A-B	比 率 C/B
市 税		79,822,765	82,266,658	△ 2,443,893	△ 3.0
地 方 譲 与 税		690,244	770,499	△ 80,255	△ 10.4
利 子 割 交 付 金		136,971	141,169	△ 4,198	△ 3.0
配 当 割 交 付 金		598,114	314,068	284,046	90.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		375,280	553,962	△ 178,682	△ 32.3
地 方 消 費 税 交 付 金		4,368,467	3,594,853	773,614	21.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,072	20,263	△ 1,191	△ 5.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		194,979	393,417	△ 198,438	△ 50.4
地 方 特 例 交 付 金		335,701	364,165	△ 28,464	△ 7.8
地 方 交 付 税		143,469	210,667	△ 67,198	△ 31.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,048	63,032	△ 6,984	△ 11.1
分 担 金 及 び 負 担 金		1,725,966	1,564,627	161,339	10.3
使 用 料 及 び 手 数 料		2,869,311	2,996,998	△ 127,687	△ 4.3
国 庫 支 出 金		19,061,069	17,937,046	1,124,023	6.3
県 支 出 金		7,386,611	6,356,108	1,030,503	16.2
財 産 収 入		150,410	366,539	△ 216,129	△ 59.0
寄 付 金		398,585	13,095	385,490	2,943.8
繰 入 金		574,980	781,709	△ 206,729	△ 26.4
繰 越 金		10,936,696	8,262,831	2,673,865	32.4
諸 収 入		3,815,071	4,302,771	△ 487,700	△ 11.3
市 債		5,076,000	2,511,800	2,564,200	102.1
計		138,735,808	133,786,278	4,949,530	3.7

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
議 会 費		681,905	669,651	0	12,254	98.2
総 務 費		20,270,134	19,265,025	236,981	768,128	95.0
環 境 保 全 費		2,297,692	2,154,017	0	143,675	93.7
民 生 費		55,739,646	53,186,417	792,658	1,760,571	95.4
衛 生 費		13,315,301	12,603,251	0	712,050	94.7
労 働 費		649,971	628,515	0	21,456	96.7
農 林 水 産 業 費		1,520,328	1,241,638	60,952	217,738	81.7
商 工 費		3,132,803	2,669,892	386,404	76,507	85.2
土 木 費		16,957,259	16,038,894	424,379	493,986	94.6
消 防 費		5,925,832	5,835,190	0	90,642	98.5
教 育 費		11,226,195	10,895,679	21,830	308,686	97.1
公 債 費		8,374,012	8,275,307	0	98,705	98.8
予 備 費		24,878	0	0	24,878	0
計 D		140,115,955	133,463,476	1,923,204	4,729,275	95.3
前 年 度 比 較	平成25年度 E	128,096,918	122,849,582	717,420	4,529,916	95.9
	差引 D - E = F	12,019,037	10,613,894	1,205,784	199,359	△ 0.6
	比 率 F / E	9.4	8.6	168.1	4.4	—

本年度の支出済額は133,463,476千円で、予算現額に対し95.3%（前年度95.9%）の執行率となっている。前年度増減比較では10,613,894千円（8.6%）の増加となっているが、これは主に、公債費が692,556千円、商工費が474,587千円及び衛生費が297,877千円減少した反面、民生費が4,646,696千円、総務費が2,732,102千円、土木費が1,810,670千円、教育費が1,005,450千円、消防費が912,024千円、環境保全費が558,702千円及び農林水産業費が470,259千円増加したことによるものである。

また、前年度に比べ、翌年度への繰越額は1,923,204千円で1,205,784千円（168.1%）、不用額は4,729,275千円で199,359千円（4.4%）それぞれ増加している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		669,651	663,832	5,819	0.9
総 務 費		19,265,025	16,532,923	2,732,102	16.5
環 境 保 全 費		2,154,017	1,595,315	558,702	35.0
民 生 費		53,186,417	48,539,721	4,646,696	9.6
衛 生 費		12,603,251	12,901,128	△ 297,877	△ 2.3
労 働 費		628,515	691,322	△ 62,807	△ 9.1
農 林 水 産 業 費		1,241,638	771,379	470,259	61.0
商 工 費		2,669,892	3,144,479	△ 474,587	△ 15.1
土 木 費		16,038,894	14,228,224	1,810,670	12.7
消 防 費		5,835,190	4,923,166	912,024	18.5
教 育 費		10,895,679	9,890,229	1,005,450	10.2
公 債 費		8,275,307	8,967,863	△ 692,556	△ 7.7
計		133,463,476	122,849,582	10,613,894	8.6

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 56.4%減少したが、4,688,465千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 99.0%、歳出が 95.3%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 214,283千円減少して 3,008,687千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	37,509,000	40,428,351	38,292,486	211,483	1,924,382	102.1	94.7
固 定 資 産 税	30,483,000	31,260,121	30,490,705	45,448	723,968	100.0	97.5
軽 自 動 車 税	316,600	365,467	329,785	4,321	31,361	104.2	90.2
市 た ば こ 税	2,458,000	2,589,604	2,589,604	0	0	105.4	100.0
特 別 土 地 保 有 税	600	29,289	1,250	0	28,039	208.3	4.3
入 湯 税	8,500	10,188	10,188	0	0	119.9	100.0
事 業 所 税	2,289,500	2,367,753	2,366,279	0	1,474	103.4	99.9
都 市 計 画 税	5,727,800	5,907,069	5,742,468	9,176	155,425	100.3	97.2
計	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	歳 入 総 額 に 占 め る 割 合
26	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2	57.5
25	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1	61.5
24	72,931,000	80,004,976	76,436,640	173,221	3,395,115	104.8	95.5	57.9
23	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	95.0	56.5
22	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	94.6	56.3

本年度の収入済額は 79,822,765千円（執行率 101.3%）となっている。

歳入総額に占める割合は 57.5%となっており，前年度に比べ 4.0ポイント低下している。

調定額 82,957,842千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 96.2%となっており，不納欠損額 270,428千円及び収入未済額 2,864,649千円となっている。

調定額は，前年度に比べ 2,652,748千円（3.1%）減少している。これは，現年度分が 2,366,049千円（2.9%），滞納繰越分が 286,699千円（8.4%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	38,292,486	48.0	41,365,430	50.3	△ 3,072,944	△ 7.4
個 人	30,880,705	38.7	30,657,477	37.3	223,228	0.7
法 人	7,411,781	9.3	10,707,952	13.0	△ 3,296,171	△ 30.8
固 定 資 産 税	30,490,705	38.2	30,000,259	36.5	490,446	1.6
固 定 資 産 税	30,392,635	38.1	29,892,393	36.3	500,242	1.7
国有資産等所在市町村交付金	98,070	0.1	107,866	0.1	△ 9,796	△ 9.1
軽 自 動 車 税	329,785	0.4	315,188	0.4	14,597	4.6
市 た ば こ 税	2,589,603	3.2	2,631,338	3.2	△ 41,735	△ 1.6
特 別 土 地 保 有 税	1,250	0.0	1,120	0.0	130	11.6
入 湯 税	10,188	0.0	10,175	0.0	13	0.1
事 業 所 税	2,366,278	3.0	2,305,281	2.8	60,997	2.6
都 市 計 画 税	5,742,468	7.2	5,637,867	6.9	104,601	1.9
計	79,822,765	100.0	82,266,658	100.0	△ 2,443,893	△ 3.0

収入済額は、前年度に比べ 2,443,893千円 (3.0%) 減少している。

これは主に、固定資産税が 490,446千円 (1.6%) 及び都市計画税が 104,601千円 (1.9%) 増加した反面、法人市民税が 3,296,171千円 (30.8%) 減少したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。(資料 87ページ参照)

個人市民税については、一般所得分が 62,080千円 (0.2%)、退職所得分が 63,333千円 (17.5%) 及び過年度分が 24,929千円 (16.9%) 減少した反面、譲渡所得分が 297,189千円 (44.1%) 及び均等割分が 96,934千円 (15.9%) 増加したことにより 243,781千円 (0.8%) 増加している。

法人市民税については、金融業・保険業が 158,132千円 (20.3%)、建設業が 46,844千円 (16.5%) 及び電気・ガス供給業が 9,162千円 (16.6%) 増加した反面、製造業が 3,469,883千円 (48.9%) 及び運輸通信業が 105,663千円 (28.2%) 減少したことにより 3,313,035千円 (31.0%) 減少している。

固定資産税については、償却資産が 39,499千円 (1.0%) 減少した反面、土地が 288,060千円 (2.0%) 及び家屋が 313,062千円 (2.7%) 増加したことにより 561,623千円 (1.9%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 6 年 度					25年度	24年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年課税分	79,837,999	79,001,481	169	836,349	99.0	99.0	98.9
滞納繰越分	3,119,843	821,284	270,259	2,028,300	26.3	27.1	24.8
合 計	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	96.2	96.1	95.5

本年度の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 26.3%で、前年度に比べ、滞納繰越分が 0.8ポイント低下したものの、全体では 96.2%と 0.1ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 270,428千円で、前年度に比べ 29,463千円 (12.2%) 増加している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 6 年度 金 額 A	平成 2 5 年度 金 額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税	1,924,382	2,090,427	△ 166,045	△ 7.9
個 人	1,858,991	1,976,220	△ 117,229	△ 5.9
法 人	65,391	114,206	△ 48,815	△ 42.7
固 定 資 産 税	723,968	780,799	△ 56,831	△ 7.3
軽 自 動 車 税	31,361	33,112	△ 1,751	△ 5.3
特 別 土 地 保 有 税	28,039	29,289	△ 1,250	△ 4.3
事 業 所 税	1,474	1,761	△ 287	△ 16.3
都 市 計 画 税	155,424	167,580	△ 12,156	△ 7.3
合 計	2,864,649	3,102,967	△ 238,318	△ 7.7
内 現年課税分	836,349	858,196	△ 21,847	△ 2.5
訳 滞納繰越分	2,028,300	2,244,771	△ 216,471	△ 9.6

収入未済額 2,864,649千円は、現年課税分が 836,349千円、滞納繰越分が 2,028,300千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 21,847千円 (2.5%)、滞納繰越分が 216,471千円 (9.6%) いずれも減少した結果、全体では 238,318千円 (7.7%) 減少している。

今後も引き続き、適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け、一層の努力をさ

りたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	226,000	206,683	206,683	0	91.5
自動車重量譲与税	527,000	483,561	483,561	0	91.8
計	753,000	690,244	690,244	0	91.7

収入済額は 690,244千円（執行率 91.7%）で、前年度に比べ 80,255千円（10.4%）減少している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	133,000	136,971	136,971	0	103.0

収入済額は 136,971千円（執行率 103.0%）で、前年度に比べ 4,198千円（3.0%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	200,000	598,114	598,114	0	299.1

収入済額は 598,114千円（執行率 299.1%）で、前年度に比べ 284,046千円（90.4%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	76,000	375,280	375,280	0	493.8

収入済額は 375,280千円（執行率 493.8%）で、前年度に比べ 178,682千円（32.3%）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	4,860,000	4,368,467	4,368,467	0	89.9

収入済額は 4,368,467千円（執行率 89.9%）で、前年度に比べ 773,614千円（21.5%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数によりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,072	19,072	0	95.4

収入済額は 19,072千円（執行率 95.4%）で、前年度に比べ 1,191千円（5.9%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	238,000	194,979	194,979	0	81.9

収入済額は 194,979千円（執行率 81.9%）で、前年度に比べ 198,438千円（50.4%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	346,000	335,701	335,701	0	97.0

収入済額は 335,701千円（執行率 97.0%）で、前年度に比べ 28,464千円（7.8%）減少している。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	200,000	143,469	143,469	0	71.7

収入済額は 143,469千円（執行率 71.7%）で、前年度に比べ 67,198千円（31.9%）減少している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、藤沢市は平成23年度から平成25年度まで交付されていたが、本年度は不交付団体となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	65,000	56,048	56,048	0	86.2

収入済額は 56,048千円（執行率 86.2%）で、前年度に比べ 6,984千円（11.1%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第12款 分担金及び負担金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負担金	1,760,089	1,821,215	1,725,966	8,707	86,542	98.1	94.8

収入済額は 1,725,966千円（執行率 98.1%）で、これは、主に保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,581,693千円である。

収入済額は、前年度に比べ 161,339千円（10.3%）増加している。これは主に、復興支援派遣職員大船渡市負担金が 6,166千円減少した反面、保育所運営費自己負担金が 60,750千円、復興支援派遣職員釜石市負担金が 10,392千円及び石川下土棚線街路新設事業費負担金が 91,559千円増加したことによるものである。

次に、調定額 1,821,215千円に対する収入率は 94.8%（前年度 95.3%）となっており、不納欠損額 8,707千円及び収入未済額 86,542千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、保育所運営費自己負担金 64,095千円、石川下土棚線街路新設事業費負担金 14,117千円及び老人措置費自己負担金 2,342千円である。

なお、保育所運営費自己負担金及び老人措置費自己負担金の収入未済額は、前年度に比べ 1,606千円（2.4%）減少しているが、負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け引き続き努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,116,833	1,168,981	1,155,288	0	13,693	103.4	98.8
手 数 料	1,756,647	1,714,121	1,714,023	69	30	97.6	99.9
計	2,873,480	2,883,103	2,869,311	69	13,723	99.9	99.5

収入済額は 2,869,311千円（執行率 99.9%）で、主な内訳は、使用料では、市営住宅使用料などの住宅使用料 374,618千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 296,701千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 199,948千円であり、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,439,179千円である。

収入済額は、前年度に比べ 127,687千円（4.3%）減少している。これは、使用料が 89,070千円及び手数料が 38,618千円減少したことによるものである。

使用料の減少は主に、行政財産使用料が 75,252千円及び江の島岩屋使用料が 15,305千円減少したことによるものである。

手数料の減少は主に、一般廃棄物処理手数料が 18,200千円、大型ごみ等処理手数料が 9,270千円及び戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料が 8,692千円減少したことによるものである。

次に、調定額 2,883,103千円に対する収入率は 99.5%（前年度 99.6%）となっており、不納欠損額 69千円及び収入未済額 13,723千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 12,386千円であり、前年度に比べ 774千円（6.7%）増加しているため、負担公平の原則から、縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国庫負担金	16,459,160	15,710,898	15,710,898	0	95.5	100.0
国庫補助金	3,821,216	3,616,406	3,224,989	391,417	84.4	89.2
委託金	106,003	125,182	125,182	0	118.1	100.0
計	20,386,379	19,452,486	19,061,069	391,417	93.5	98.0

収入済額は 19,061,069千円（執行率 93.5%）で、主な内訳は、国庫負担金では、生活保護費負担金 6,772,374千円、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 6,076,411千円、国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事務費補助金 711,513千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 521,537千円、道路橋りょう費補助金 335,702千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 119,452千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,124,023千円（6.3%）増加している。これは、国庫負担金が 273,608千円、国庫補助金が 831,767千円及び委託金が 18,648千円いずれも増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、児童手当負担金等の子育て支援費負担金が 101,692千円減少した反面、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 186,012千円及び生活保護費負担金が 165,744千円増加したことによるものである。

国庫補助金の増加は主に、地域の元気臨時交付金が 651,529千円減少した反面、臨時福祉給付金給付事務費補助金が 710,670千円及び子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金が 521,537千円増加したことによるものである。

委託金の増加は、主に国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金が 20,233千円増加したことによるものである。

次に、調定額 19,452,486千円に対する収入率は 98.0%で 391,417千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、国庫補助金の社会資本整備総合交付金、街路交通調査費補助金、学校施設環境改善交付金及び地域住民生活等緊急支援交付金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	4,537,770	4,396,970	4,396,970	0	96.9	100.0
県補助金	2,690,139	2,569,255	2,105,152	464,103	78.3	81.9
委託金	889,053	884,489	884,489	0	99.5	100.0
計	8,116,962	7,850,714	7,386,611	464,103	91.0	94.1

収入済額は 7,386,611千円（執行率 91.0%）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 1,474,475千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,336,970千円、県補助金では、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,243,704千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 428,153千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税费委託金 711,460千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,030,503千円（16.2%）増加している。これは、県負担金が 310,715千円、県補助金が 629,695千円及び委託金が 90,094千円いずれも増加したことによるものである。

県負担金の増加は、主に国民健康保険事業保険基盤安定負担金等の保険基盤安定負担金が 215,989千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 389,523千円及び降雪災害緊急対策事業費補助金などの農業費補助金が 214,878千円増加したことによるものである。

委託金の増加は主に、衆議院議員選挙委託金等の選挙費委託金が 47,557千円及び県税徴収委託金の徴税费委託金が 33,905千円増加したことによるものである。

次に、調定額 7,850,714千円に対する収入率は 94.1%で 464,103千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、県補助金の安心こども交付金事業費補助金及び降雪災害緊急対策事業費補助金である。

第16款 財産収入

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	56,211	91,734	91,734	0	163.2
財産売却収入	730,899	58,676	58,676	0	8.0
計	787,110	150,410	150,410	0	19.1

収入済額は 150,410千円（執行率 19.1%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 78,291千円及び土地売却収入 50,811千円である。

収入済額は、前年度に比べ 216,129千円（59.0%）減少している。これは、主に土地売却収入が 187,689千円減少したことによるものである。

第17款 寄付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
寄付金	408,867	398,585	398,585	0	97.5

収入済額は 398,585千円（執行率 97.5%）で、主な内訳は、文化振興基金寄付金 136,944千円及び一般寄付金 231,470千円である。

収入済額は、前年度に比べ 385,490千円（2943.8%）増加している。これは主に、一般寄付金が 231,370千円、文化振興基金寄付金が 135,624千円及び環境基金寄付金が 10,122千円増加したことによるものである。

第18款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	641,834	574,980	574,980	0	89.6

収入済額は 574,980千円（執行率 89.6%）で、主な内訳は、環境基金繰入金 503,979千円である。

収入済額は、前年度に比べ 206,729千円（26.4%）減少している。これは主に、環境基金繰入金が 178,767千円及びみどり基金繰入金が 19,355千円減少したことによるものである。

（基金の異動状況については、72 ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照）

第19款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	10,329,213	10,936,696	10,936,696	0	105.9

収入済額は 10,936,696千円（執行率 105.9%）で、内訳は、前年度繰越金 10,748,327千円、繰越明許費繰越金 158,723千円、継続費繰越金 22,844千円及び事故繰越繰越金 6,802千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,673,865千円（32.4%）増加している。

第20款 諸収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及 び 過 料	50,000	93,961	93,961	0	0	187.9	100.0
市 預 金 利 子	1,000	4,933	4,933	0	0	493.3	100.0
貸付金元利収入	2,107,728	2,121,678	2,099,275	0	22,403	99.6	98.9
受託事業収入	126,357	118,129	118,129	0	0	93.5	100.0
収益事業収入	20,000	10,000	10,000	0	0	50.0	100.0
雑 入	1,170,836	1,510,145	1,488,773	0	21,372	127.2	98.6
計	3,475,921	3,858,846	3,815,071	0	43,775	109.8	98.9

収入済額は 3,815,071千円（執行率 109.8%）で、これは主に、景気対策特別資金貸付金元金収入など

の貸付金元利収入 2,099,275千円である。

収入済額は、前年度に比べ 487,700千円（11.3%）減少している。これは主に、雑入が 351,439千円及び貸付金元利収入が 137,956千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に、中小企業支援資金貸付金元金収入が 71,000千円及び勤労者生活資金貸付金元金収入が 50,000千円増加した反面、労働金庫貸付金元金収入が 130,000千円及び景気対策特別資金貸付金元金収入が 117,000千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、北部環境事業所売電収入が 73,362千円及び高額療養費還付金が 41,138千円増加した反面、財団法人藤沢市開発経営公社納付金が 500,000千円減少したことによるものである。

次に調定額 3,858,846千円に対する収入率は 98.9%（前年度 99.1%）となっており、収入未済額 43,775千円を生じている。

この収入未済額は、生活保護費返還金・徴収金 20,696千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 14,916千円、母子福祉資金貸付金元金収入 7,486千円、撤去自転車売却収入 608千円及び保育士給食費実費収入 68千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 4,648千円（11.9%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第21款 市債

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	5,652,100	5,076,000	5,076,000	0	89.8

収入済額は 5,076,000千円（執行率 89.8%）で、主な内訳は、消防債 1,326,000千円、都市計画債 930,200千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 2,564,200千円（102.1%）増加している。これは主に、消防施設整備事業などに係る消防債が 956,500千円、雨水調整池整備事業などに係る都市計画債が 626,400千円及び新庁舎建設事業などに係る総務管理債が 369,800千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	681,905	669,651	98.2	12,254

支出済額は 669,651千円で、予算現額に対し 98.2%の執行率となっており、12,254千円の不用額を生じている。

不用額は、費用弁償に係る議会運営費並びに会議録作成費及び議会報発行費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 5,819千円 (0.9%) 増加している。これは主に、給与費が 4,066千円及び負担金率の増による市議会議員共済会給付費に係る共済費の増により議員報酬・手当が 2,149千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	16,219,481	15,450,532	95.3	236,981	531,968
徴 税 費	1,599,208	1,553,344	97.1	0	45,864
戸籍住民基本台帳費	602,054	579,027	96.2	0	23,027
選 挙 費	351,469	272,243	77.5	0	79,226
統 計 調 査 費	78,655	63,398	80.6	0	15,257
監 査 委 員 費	89,575	88,144	98.4	0	1,431
防 災 費	1,329,692	1,258,336	94.6	0	71,356
計	20,270,134	19,265,025	95.0	236,981	768,128

支出済額は 19,265,025千円で、予算現額に対し 95.0%の執行率となっており、768,128千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成25年度からの3箇年継続事業である新庁舎建設に伴う設計委託及び平成26年度からの2箇年継続事業である既存庁舎解体及び仮設歩道橋設置工事により庁舎等整備費で生じたものである。

不用額は、給与費、庁舎等管理費、選挙事務費及び防災設備等整備事業費に係る地震対策事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,732,102千円（16.5%）増加している。これは主に、生活保護費等国庫負担金等の精算に伴う事業返還金の減等により徴収費が 173,827千円減少した反面、新庁舎建設に伴う既存庁舎の解体工事、民間ビルの賃借、財政調整基金及び公共施設整備基金（庁舎整備基金）への積み立てを行ったことにより財産管理費が 2,405,223千円、長後市民センター及び鶴沼市民センターの改修工事、六会市民センターの改築工事等により地域市民センター費が 136,148千円、社会保障・税番号制度の導入によるシステム改修等のための戸籍住民基本台帳費が 135,494千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、多様な地域住民が気軽に立ち寄り、集まりやすい身近な場として「交流スペース（地域の縁側）」のモデル事業 2 箇所の実施団体に対し、運営等に関する支援を行った。また、社会保障・税番号制度の導入に伴う平成 28 年 1 月の個人番号の利用開始に向け、住民基本台帳システム及びその関連システムの改修を行った。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	2,297,692	2,154,017	93.7	143,675

支出済額は 2,154,017千円で、予算現額に対し 93.7%の執行率となっており、143,675千円の不用額を生じている。

不用額は、地球温暖化対策関係事業費に係る環境政策推進事業費、みどり基金積立金及び川名緑地保全事業費に係るみどり基金関係事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 558,702千円（35.0%）増加している。これは主に、土地開発公社が先行取得した片瀬山五丁目緑地を買い戻したことにより、みどり普及費が 389,035千円及び防犯灯の LED 型切り替えのため LED 型防犯灯設置推進事業費が増加したことにより安全対策費が 169,849千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、自治会（町内会）において、防犯灯の電気代、修繕費の節約、省電力化に伴う二酸化炭素の発生量の減少や夜間の視認性の向上による防犯効果を高めるため、本年度から平成 28 年度までの LED 型防犯灯の新規設置及び既存防犯灯から LED 型防犯灯への切り替えに着手した。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	22,269,404	21,513,864	96.6	14,000	741,540
子育て支援費	23,334,594	21,705,668	93.0	778,658	850,268
生活保護費	10,125,808	9,957,075	98.3	0	168,733
災害救助費	9,840	9,810	99.7	0	30
計	55,739,646	53,186,417	95.4	792,658	1,760,571

支出済額は 53,186,417千円で、予算現額に対し 95.4%の執行率となっており 1,760,571千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、保育所関係費に係る児童保育費及び老人福祉施設建設助成費に係る老人福祉費で生じたものである。

不用額は、児童手当費に係る子育て支援総務費、生活保護扶助費に係る扶助費、臨時福祉給付金給付事業費に係る臨時福祉給付金費及び保育所関係費に係る児童保育費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 4,646,696千円 (9.6%) 増加している。これは主に、介護給付費等事業費、臨時福祉給付金給付事業費及び介護保険事業費特別会計繰出金等が増加したことにより社会福祉費が 2,100,840千円、保育所関係費、幼稚園関係助成費、児童保育委託費等が増加したことにより子育て支援費が 1,897,592千円並びに生活保護扶助費等が増加したことにより生活保護費が 641,785千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、平成26年4月からの消費税増税による影響を緩和するため、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を交付した。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
保健衛生費	4,564,515	4,198,536	92.0	365,979
清掃費	7,302,295	6,960,002	95.3	342,293
看護専門学校費	187,945	184,167	98.0	3,778
病院費	1,260,546	1,260,546	100.0	0
計	13,315,301	12,603,251	94.7	712,050

支出済額は 12,603,251千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており 712,050千円の不用額を生じている。

不用額は、各種予防接種費、健康増進事業費に係る保健衛生費及び塵芥処理関係費、最終処分場関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 297,877千円 (2.3%) 減少している。これは主に、保健衛生費が 142,469千円増加した反面、清掃費が 444,535千円減少したことによるものである。

保健衛生費の増加は、主に水痘予防接種が定期予防接種化されたため各種予防接種費が 109,312千円増加したことによるものである。

清掃費の減少は主に、葛原第二最終処分場の上部整備工事により最終処分場関係費が 140,328千円、消費税増税等に伴う委託料の増により塵芥収集関係費が 106,531千円増加した反面、施設整備に係る工事請負費等の減によりリサイクルプラザ関係費が 737,010千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、施設整備が完了したリサイクルプラザ藤沢内の環境啓発施設の運用を開始した。

第6款 労働費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
労働諸費	649,971	628,515	96.7	21,456

支出済額は 628,515千円で、予算現額に対し 96.7%の執行率となっており、21,456千円の不用額を生じている。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 62,807千円 (9.1%) 減少している。これは、主に労働金庫貸付金の削減等により労働福祉費が 83,374千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、労働会館をはじめとした地域周辺施設を含めた複合化による再整備を行うため、基本構想策定業務を委託した。

第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	1,475,082	1,197,309	81.2	60,952	216,821
水産業費	45,246	44,330	98.0	0	916
計	1,520,328	1,241,638	81.7	60,952	217,738

支出済額は 1,241,638千円で、予算現額に対し 81.7%の執行率となっており、217,738千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成26年2月の大雪の被害を受けた市内農業生産用施設等の復旧に必要な資材等の生産供給が全国的に遅れたことに伴い、被災農業者支援事業費で生じたものである。

不用額は、被災農業者支援事業費に係る補助金等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は470,259千円(61.0%)増加している。これは、被災農業者支援事業費の新設及び家畜排せつ物戸別処理施設整備等支援事業に係る有機質資源再生センター運営事業費の増加等により農業費が512,868千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢市有機質資源再生センター運営事業の終了に向けた取組を進めるとともに、大雪の被害を受けた農業者が早期に営農を再開できるよう、農業生産用施設の再建等の支援を行った。

第8款 商工費

項別執行状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	2,421,428	2,091,465	86.4	258,736	71,227
観 光 費	711,375	578,426	81.3	127,668	5,281
計	3,132,803	2,669,892	85.2	386,404	76,507

支出済額は2,669,892千円で、予算現額に対し85.2%の執行率となっており、76,507千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、国の交付金を活用した事業を平成26年度2月補正により対応したため、年度内の十分な事業期間を確保することができなかつたことにより、キュンとするまち藤沢商品券事業費、販路拡大支援事業費及び外国人誘客促進事業費で、また、江の島稚児ヶ淵レストハウス整備工事が、海象条件により作業船の工程に遅れが生じ、年度内に完了しないことにより、観光施設整備費で生じたものである。

不用額は、信用保証料補助金が見込みを下回ったことによる金融対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は474,587千円(15.1%)減少している。これは、江の島岩屋洞窟内の改修工事を行ったこと等により観光費が146,532千円増加した反面、平成25年度は産業拠点施設整備補助金があったこと及び藤沢産業センターを廃止したこと等により商工費が621,120千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢産業センターの廃止により公益財団法人湘南産業振興財団の収支構造に大幅な変化が生じるため、経営の安定及び強化を図るために運営管理費の補助を行うとともに、安定した市内消費を促し、地元での消費の取込み及び市内の消費の活性化に寄与するため、ふじさわまるごと抽選会実行委員会が実施した抽選券事業に対して助成を行った。

また、観光面では、北部地域の誘客促進及び地域経済活性化を目指し、「サイクルチャレンジカップ藤沢」を行うとともに、塩害などにより劣化が進んだ江の島岩屋洞窟内の落石防護ネットの張り替え等を行

った。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	1,031,786	1,003,933	97.3	0	27,853
道路橋りょう費	3,826,525	3,622,130	94.7	0	204,395
河川費	247,513	225,271	91.0	0	22,242
都市計画費	11,118,753	10,456,967	94.0	424,379	237,407
住宅費	732,682	730,593	99.7	0	2,089
計	16,957,259	16,038,894	94.6	424,379	493,986

支出済額は、16,038,894千円で、予算現額に対し94.6%の執行率となっており、493,986千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、施工計画の変更等により、藤沢北口駅前地区整備事業費、柄沢特定土地地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費、村岡地区都市拠点総合整備事業費及び石川下土棚線街路新設事業費で生じたものである。

不用額は、工事請負費の入札残等による道路橋りょう費及び都市計画費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は1,810,670千円(12.7%)増加している。これは主に、柄沢特定土地地区画整理事業に関連する雨水調整池の整備を進めたこと及び辻堂駅南海岸線道路改良工事を行ったことにより辻堂南口駅前広場改良事業費が増加したこと等により都市計画費が1,369,852千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、主に歩行者の安全性の向上及び円滑に移動できる歩道空間の確保のため、江ノ電鶴沼駅西口駅前広場の路面改修を実施した。また、藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画に基づき策定された事業計画案に示された、北口デッキのリニューアル事業の方向性及び自由通路の拡幅整備等の検討を進めるとともに、先行して整備するエスカレーターの設定等を行った。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
消防費	5,925,832	5,835,190	98.5	90,642

支出済額は 5,835,190千円で、予算現額に対し 98.5%の執行率となっており 90,642千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 912,024千円 (18.5%) 増加している。これは主に、車両整備にかかる費用の減により消防施設整備関係費が 251,305千円減少した反面、消防救急アナログ無線をデジタル方式へ移行するにあたって消防救急基地局無線デジタル化事業費が 1,113,384千円増加したことにより消防施設整備費が 850,241千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、北部方面消防力強化整備計画に基づき、遠藤出張所の新設に向けて事業計画の策定と地質調査、測量調査等を実施した。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	2,089,116	2,005,831	96.0	0	83,285
小学校費	2,495,013	2,445,950	98.0	2,160	46,903
中学校費	1,279,351	1,227,138	95.9	18,511	33,702
特別支援学校費	108,530	106,522	98.1	0	2,008
学校給食費	2,076,793	2,005,536	96.6	0	71,257
社会教育費	2,019,359	1,960,405	97.1	0	58,954
保健体育費	1,158,033	1,144,296	98.8	1,159	12,578
計	11,226,195	10,895,679	97.1	21,830	308,686

支出済額は 10,895,679千円で、予算現額に対し 97.1%の執行率となっており、308,686千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成26年度から2箇年継続で実施する明治小学校の北側法面の防護工事により小学校費の諸整備事業費、平成26年度内に適正な工期を確保できない明治中学校武道場の非構造部材耐震改修工事により中学校費の諸整備事業費及び平成26年度から2箇年継続で実施する(仮称)天神スポーツ

広場整備に伴う実施設計委託により保健体育費のスポーツ施設整備費で生じたものである。

不用額の主なものは、給与費、事務局運営費に係る教育一般管理費、諸整備事業費(小学校費)、要保護準要保護生徒援助費、学校給食事務費及び給食室改修工事費に係る一般整備工事費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,005,450千円(10.2%)増加している。これは主に、御所見中学校ほかの空調設備設置工事及び大清水中学校のグラウンド等整備工事が完了したことなどにより中学校費が 284,746千円減少した反面、滝の沢小学校及び駒寄小学校の給食調理室新設工事等により学校給食費が 639,943千円、鶴沼小学校ほかのトイレ改修工事、空調設備設置工事及び外壁等改修工事等により小学校費が 365,016千円並びに文化振興基金への積み立てを行ったことなどにより社会教育費が 207,544千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、「いじめ防止対策推進法」の施行を受け、いじめ相談ホットラインの運営等、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた新たな事業に取り組んだ。また、成長期にある生徒に対して栄養のバランスがとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るため、デリバリー方式の給食と家庭からの弁当持参の選択制の中学校給食の試行を善行中学校及び湘南台中学校において行った。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	8,374,012	8,275,307	98.8	98,705

支出済額は 8,275,307千円で、予算現額に対し 98.8%の執行率となっており、98,705千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 692,556千円(7.7%)減少している。これは、市債償還金が 541,412千円及び市債利子が 150,899千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 71,092,267千円となっている。

(市債残高については、86ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第13款 予備費

予算額 100,000千円に対し、補充額は 75,122千円(補充件数 16件)で、24,878千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の一般管理費及び防災総務費、民生費の青少年対策費及び災害救助費、衛生費の墓地火葬場費、農林水産業費の農地費及び水産業総務費、商工費の観光施設費並びに土木費の土木総務費である。この補充の主な要因は、台風18号及び台風19号による被害への対応である。

なお、前年度に比べ、補充額は 48,204千円（補充件数は 7件）増加している。

Ⅶ 特別会計

1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 8会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,961,391	1,691,055	270,336	91,740	178,596	118,548	60,048
競輪事業費	1,951,157	1,479,536	471,621	0	471,621	480,531	△ 8,910
墓園事業費	547,582	524,730	22,852	0	22,852	42,867	△ 20,015
国民健康保険事業費	42,119,287	40,052,239	2,067,048	0	2,067,048	2,175,933	△ 108,885
柄沢特定土地 区画整理事業費	1,621,756	1,332,730	289,026	51,624	237,402	185,593	51,809
湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0	0	0
介護保険事業費	24,465,236	23,851,970	613,266	37,796	575,470	788,253	△ 212,783
後期高齢者 医療事業費	4,854,685	4,685,550	169,135	0	169,135	136,971	32,164
合計	77,668,992	73,765,708	3,903,284	181,160	3,722,124	3,928,697	△ 206,573

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 77,668,992千円（前年度 75,434,237千円）、歳出 73,765,708千円（前年度 71,322,132千円）、翌年度繰越財源 181,160千円（前年度 183,408千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、3,903,284千円の黒字（前年度 4,112,105千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費及び介護保険事業費に係る翌年度繰越財源 181,160千円（前年度 183,408千円）を差し引いた実質収支は、3,722,124千円の黒字（前年度 3,928,697千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,928,697千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、206,573千円の赤字（前年度 19,741千円の黒字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、介護保険事業費及び国民健康保険事業費が赤字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費、後期高齢者医療事業費及び湘南台駐車場事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 20,322㎡、建物移転補償 27戸、電柱移転補償 13本、整地工事 16,345㎡、街路築造工事 710mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 26年 度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指 定 ^(㎡)	2,158,707	1,583,290	20,322	1,603,612	74.3	555,095	
主要な補償	(戸) 建 物	867	403	27	430	49.6	437
	(基) 墓 地	1,284	137	0	137	10.7	1,147
	(本) 電 柱	1,149	200	13	213	18.5	936
主要な工事	(㎡) 整 地	700,000	209,290	16,345	225,635	32.2	474,365
	(m) 街 路	43,695	11,648	710	12,358	28.3	31,337
事 業 費 ^(千円)	55,500,000	31,218,647	1,524,213	32,742,860	59.0	22,757,140	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,129,558千円に対し

歳入決算額 1,961,391千円

歳出決算額 1,691,055千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 270,336千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 91,740千円を差し引いた実質収支は 178,596千円の黒字で、単年度収支はさらに前年度実質収支額 118,548千円を差し引いた額 60,048千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 168,167千円の収入不足で、執行率は 92.1%となっている。これは主に、保留地処分金収入が 106,238千円及び繰越金が 37,606千円上回った反面、国庫支出金が 153,995千円、県支出金が 79,065千円及び市債が 75,900千円下回ったことによるものであり、このうち国庫支出金及び県支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 79.4%の執行率となっており、399,400千円を翌年度へ繰り越し、39,103千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、補償交渉が難航したことにより補償物件の移転が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事費及び補償費並びに公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 393,267千円（25.1%）増加している。これは主に、市債が 119,100千円減少した反面、県支出金が 145,665千円、繰入金が 139,195千円及び国庫支出金が 118,443千円増加したことによるものである。

また、歳出は 336,283千円（24.8%）増加している。これは主に、事業費で工事負担金が 8,000千円減少した反面、事業費で補償費が 248,873千円、工事費が 44,967千円及び業務委託費が 11,538千円並びに公債費で元金が 22,026千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成32年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 競輪事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平塚競輪場を借り上げて次のとおり開催した。

第1回藤沢市営	6月26日～同月28日
第2回藤沢市営	8月19日～同月21日

(2) 決算収支

本年度は、	予算現額	2,515,160千円に対し
	歳入決算額	1,951,157千円
	歳出決算額	1,479,536千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 471,621千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 480,531千円を差し引いた単年度収支は 8,910千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 564,003千円の収入不足で、執行率は 77.6%となっている。これは主に、繰越金が 405,531千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 984,697千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 58.8%の執行率となっており、1,035,624千円の不用額を生じている。

不用額は主に、的中車券払戻金及び競輪開催費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 53,038千円 (2.6%) 減少している。これは主に、繰越金が 5,852千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 52,505千円下回ったことによるものである。

また、歳出は 44,128千円 (2.9%) 減少している。これは主に、諸支出金が 39,831千円増加した反面、開催費で競輪開催費が 43,937千円及び的中車券払戻金が 39,385千円減少したことによるものである。

なお、今年度は剰余金から 10,000千円を一般会計に繰り出している。

収益金等の年度別比較は次表のとおりである。

競輪事業収益金等年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業収入 A	諸経費 B	収益金 C = A - B	前年度繰越金 D	剰余金 C + D	左の措置内訳		収益率 C / A
						一般会計繰出金	翌年度繰越金	
26	1,470,626	1,469,536	1,090	480,531	481,621	10,000	471,621	0.1
25	1,529,516	1,513,664	15,852	474,679	490,531	10,000	480,531	1.0
24	2,054,583	1,982,271	72,312	462,367	534,679	60,000	474,679	3.5
23	2,253,211	2,209,974	43,237	569,130	612,367	150,000	462,367	1.9
22	2,114,141	2,053,726	60,415	518,715	579,130	10,000	569,130	2.9

(注) 事業収入には前年度繰越金、諸経費には一般会計繰出金を含まない。

以上が決算の概要である。

本年度の事業収入は、前年度に比べ 58,890千円 (3.9%) 減少し 1,470,626千円となっている。これは主に、開催日数の減少に伴い、車券発売収入が減少したことによるものである。

一方、諸経費については、前年度に比べ 44,128千円 (2.9%) 減少し 1,469,536千円となっている。これは、参加選手の賞金の減少などに伴い、競輪開催費などが減少したことによるものである。この結果、収益金は 1,090千円の黒字となり、収益率は 0.1%となっている。

なお、平塚競輪場を借り上げて実施していた競輪事業は本年度をもって撤退し、今後は本事業の清算を進めることとされている。撤退するにあたり補償金を支払うことで平塚市と和解することについては地方自治法に基づく手続きとして平成27年6月議会において議決を経ている。

4 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,248区画で、利用率は 99.5%となっている。

立体墓地は、平成16年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成25年度には従来から貸し付けている普通納骨壇及び集合納骨壇を増設している。利用区画数は 4,795区画で、利用率は 71.2%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進捗率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,247	99.4	52
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,873	98.9	21
		小計	11,193	11,193	100.0	11,120	99.3	73
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,162	99.7	46
		6 m ²	966	966	100.0	966	100	0
		小計	15,174	15,174	100.0	15,128	99.7	46
計		26,367	26,367	100.0	26,248	99.5	119	
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	4,700	3,600	76.6	2,923	81.2	677	
	合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	1,872	59.7	1,264	
	計	7,836	6,736	86.0	4,795	71.2	1,941	
合 計		34,203	33,103	96.8	31,043	93.8	2,060	

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 581,801千円に対し

歳入決算額 547,582千円

歳出決算額 524,730千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 22,852千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 42,867千円を差し引いた単年度収支は 20,015千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 34,219千円の収入不足で、執行率は 94.1%となっている。これは主に、繰越金が 40,190千円及び使用料及び手数料が 25,618千円上回った反面、基金繰入金が 103,980千円下回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 6,725千円（前年度 6,763千円）の収入未済額及び 326千円（前年度 339千円）の不納欠損額を生じているため、全体の収入率は 98.7%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 90.2%の執行率となっており、57,071千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 214,365千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が 11,604千円増加した反面、繰入金が 220,728千円及び繰越金が 12,747千円減少したことによるものである。

また、歳出は 194,351千円減少している。これは主に、墓園管理費が 30,512千円増加した反面、墓園事業費が 226,168千円減少したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	196,198	196,091	210,782
	支出	墓 園 管 理 費	197,768	221,842	252,353
	収 支 差 引 A		△ 1,570	△ 25,751	△ 41,572
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	157,821	154,136	159,271
	支出	墓園造成事業費等	11,882	363,586	137,645
	収 支 差 引 B		145,939	△ 209,450	21,626
基金 収支	収入	財 産 運 用 収 入	1,644	1,500	784
		墓 園 基 金 繰 入 金	3,311	354,606	133,878
	支出	墓 園 基 金 積 立 金	142,408	133,652	134,731
	収 支 差 引 C		△ 137,453	222,454	△ 69
前 年 度 繰 越 金 D		48,698	55,614	42,867	
本 年 度 繰 越 金 A+B+C+D		55,614	42,867	22,852	

基 金 の 積 立 状 況

(単位：千円)

区 分 名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,214,500	134,731	133,878	1,215,353

管理収支の状況は、41,572千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が159,271千円収入され、墓園造成事業費等が137,645千円支出された結果、造成貸付収支は21,626千円の黒字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が134,662千円収入され、墓園基金積立金が134,731千円支出された結果、基金収支は69千円の赤字となっている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が前年度と同程度生じているので、負担公平の原則から、その縮減に向け鋭意努力をされたい。

5 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は103,724人で、前年度に比べ3,267人(3.1%)減少し、全市民に占める加入割合は0.9ポイント低下して24.7%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は1,868,330件で、前年度に比べ2,399件(0.1%)減少している。

保険給付費は26,990,131千円で、前年度に比べ385,228千円(1.4%)増加している。

また、診療件数は1,131,908件で、前年度に比べ8,269件(0.7%)減少し、1人当たり年間受診回数は10.6回で、前年度に比べ0.1回(1.0%)増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入(介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。)は7,808,266千円で、前年度に比べ43,743千円(0.6%)増加している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	年度増減比較 (%)	
			A	B	C	(A-B)/B	(B-C)/C
年度末被保険者数 (人)			103,724	106,991	108,899	△ 3.1	△ 1.8
国保加入割合 (%)			24.7	25.6	26.1	—	—
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,824,031	1,829,211	1,830,109	△ 0.3	0.0
		金 額 (千円)	23,983,285	23,681,851	22,982,867	1.3	3.0
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	43,291	40,411	38,032	7.1	6.3
		金 額 (千円)	2,775,516	2,679,372	2,528,846	3.6	6.0
	そ の 他 の 保 險 給 付 費	件 数 (件)	1,008	1,107	1,094	△ 8.9	1.2
		金 額 (千円)	231,330	243,680	244,880	△ 5.1	△ 0.5
	計	件 数 (件)	1,868,330	1,870,729	1,869,235	△ 0.1	0.1
		金 額 (千円)	26,990,131	26,604,903	25,756,593	1.4	3.3
年間平均被保険者数 a (人)			106,412	108,918	110,164	△ 2.3	△ 1.1
診 療 件 数 b (件)			1,131,908	1,140,177	1,141,175	△ 0.7	△ 0.1
1人当たり受診回数 b/a (回)			10.6	10.5	10.4	1.0	1.0
総 額	保 険 料 c (千円)		7,808,266	7,764,523	7,573,088	0.6	2.5
	保 険 給 付 額 d (千円)		27,097,133	26,725,385	25,876,245	1.4	3.3
	繰 入 金 e (千円)		1,803,222	1,720,290	1,757,045	4.8	△ 2.1
被 保 険 者 1 人 当 た り の 額	保 険 料 c/a (円)		73,378	71,288	68,744	2.9	3.7
	保 険 給 付 額 d/a (円)		254,644	245,372	234,888	3.8	4.5
	繰 入 金 e/a (円)		16,946	15,794	15,949	7.3	△ 1.0
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)			28.8	29.1	29.3	—	—

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額
 2 「保険料 c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。
 3 「保険給付額 d」の金額には、審査支払手数料を含む。
 4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 41,519,409千円に対し

歳入決算額 42,119,287千円

歳出決算額 40,052,239千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,067,048千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,175,933千円を差し引いた単年度収支は 108,885千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 599,878千円の収入超過で、執行率は 101.4%となっている。これは療養給付費等交付金が 227,423千円、国庫支出金が 192,606千円及び国民健康保険料が 176,113千円下回った反面、前期高齢者交付金が 1,071,722千円及び共同事業交付金が 161,031千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 14,431,398千円に対し、収入済額 10,922,383千円、不納欠損額 438,365千円及び収入未済額 3,070,650千円で、収入率は 75.7%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較		平成 2 4 年度
		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	差 引	比 率	
		A	B	C = A - B	C / B	
現 年 度 分	調 定 額 a	11,448,702	11,127,071	321,631	2.9	10,826,927
	収 入 済 額 b	10,388,285	10,037,003	351,282	3.5	9,655,950
	不 納 欠 損 額	6,185	7,086	△ 901	△ 12.7	1,754
	収 入 未 済 額	1,054,232	1,082,982	△ 28,750	△ 2.7	1,169,223
	収 入 率 b/a	90.7	90.2	0.5	—	89.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,982,695	3,027,366	△ 44,671	△ 1.5	3,054,252
	収 入 済 額 d	534,099	592,148	△ 58,049	△ 9.8	547,201
	不 納 欠 損 額	432,179	523,639	△ 91,460	△ 17.5	631,317
	収 入 未 済 額	2,016,417	1,911,579	104,838	5.5	1,875,734
	収 入 率 d/c	17.9	19.6	△ 1.7	—	17.9
合 計	調 定 額 e	14,431,398	14,154,437	276,961	2.0	13,881,179
	収 入 済 額 f	10,922,383	10,629,151	293,232	2.8	10,203,151
	不 納 欠 損 額 g	438,365	530,725	△ 92,360	△ 17.4	633,071
	収 入 未 済 額	3,070,650	2,994,561	76,089	2.5	3,044,957
	収 入 率 f/e	75.7	75.1	0.6	—	73.5
	不 納 欠 損 比 率 g/e	3.0	3.7	△ 0.7	—	4.6

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.5ポイント上昇して 90.7%、滞納繰越分は 1.7ポイント減少して 17.9%、全体では 0.6ポイント上昇して 75.7%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 92,360千円減少して 438,365千円、収入未済額は 76,089千円増加して 3,070,650千円となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 96.5%の執行率となっており、1,467,170千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費及び退職被保険者等療養給付費、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金等の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 359,495千円（0.9%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が 278,944千円、繰越金が 108,107千円及び前期高齢者交付金が 99,872千円減少した反面、繰入金が 338,872千円、国民健康保険料が 293,232千円及び共同事業交付金が 102,896千円増加したことによるものである。

また、歳出は 468,381千円（1.2%）増加している。これは主に、保険給付費が 371,748千円及び諸支出金が 61,799千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業では、医療費抑制に向けて平成 20 年 4 月から生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 108,885千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,803,222千円を差し引くと 1,912,107千円の赤字となる。

医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、昭和62年3月に事業認可を受け、施行期間は平成30年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 769㎡、整地工事 4,928㎡、街路築造工事 711m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 26年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指定 (㎡)	326,282	325,213	769	325,982	99.9	300	
主要な 補償	(戸) 建物	290	290	—	290	100.0	0
	(基) 地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電柱	205	205	—	205	100.0	0
主要な 工事	(㎡) 整地	490,261	477,200	4,928	482,128	98.3	8,133
	(m) 街路	15,733	14,621	711	15,332	97.5	401
事業費 (千円)	34,354,000	31,788,728	1,050,610	32,839,338	95.6	1,514,662	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,498,383千円に対し

歳入決算額 1,621,756千円

歳出決算額 1,332,730千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 289,026千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 51,624千円を差し引いた実質収支は 237,402千円の黒字で、単年度収支はさらに前年度実質収支額 185,593千円を差し引いた額 51,809千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 123,373千円の収入超過で、執行率は 108.2%となっている。これは主に、市債が 25,700千円及び国庫支出金が 1,176千円下回った反面、繰越金が 107,594千円及び保留地処分金収入が 42,610千円上回ったことによるものであり、このうち国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 88.9%の執行率となっており、77,500千円を翌年度へ繰り越し、88,153千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の繰越明許費繰越額で、地権者等との協議及び調整に時間を要したことにより工事施工が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事費、業務委託費及び補償費並びに公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 255,571千円（18.7%）増加している。これは主に、分担金及び負担金が 59,000千円、国庫支出金が 42,900千円及び繰越金が 36,987千円減少した反面、繰入金が 269,940千円、保留地処分金収入が 93,210千円及び市債が 31,300千円増加したことによるものである。

また、歳出は 237,581千円（21.7%）増加している。これは主に、事業費で工事負担金が 21,809千円及び業務委託費が 20,328千円並びに公債費で利子が 2,888千円減少した反面、事業費で工事費が 252,994千円及び公債費で元金が 13,177千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、宅地造成工事の進捗率が 98.3%及び街路築造工事の進捗率が 97.5%に達し、事業費も、95.6%の執行率となっており、おおむね事業計画に沿った進捗状況となっているが、引き続き適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。

7 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4月1日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成11年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成33年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、予算現額 147,900千円に対し

歳入決算額 147,899千円

歳出決算額 147,899千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。
次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度と同額となっている。

8 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成27年3月1日現在における被保険者数は 244,140人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は 96,899人 (39.7%)、40歳以上 65歳未満の第2号被保険者数は 147,241人 (60.3%) となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 16,921人で前年度に比べ 782人 (4.8%) 増加し、被保険者数に占める割合は 6.9%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 10,892人で前年度に比べ 542人 (5.2%)、要支援の認定者数は 6,029人で前年度に比べ 240人 (4.1%) いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は 16,499人で前年度に比べ 809人 (5.2%) 増加し、第2号被保険者の介護認定者数は 422人で前年度に比べ 27人 (6.0%) 減少している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況

(単位：人，%)

年 度 項 目	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
被 保 険 者 数	244,140	239,716	4,424	1.8
介 護 認 定 者 数	16,921	16,139	782	4.8
要 支 援 1	3,389	3,281	108	3.3
要 支 援 2	2,640	2,508	132	5.3
要 介 護 1	4,064	3,710	354	9.5
要 介 護 2	2,250	2,121	129	6.1
要 介 護 3	1,809	1,758	51	2.9
要 介 護 4	1,313	1,312	1	0.1
要 介 護 5	1,456	1,449	7	0.5

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 22,043,777千円で、前年度に比べ 1,048,933千円 (5.0%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 671,447千円、地域密着型介護サービス給付費が 186,121千円、介護予防サービス給付費が 167,508千円、高額介護サービス費が 22,220千円及び特定入所者介護サービス費が 10,934千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成26年度 A	平成25年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
居宅介護サービス給付費	10,644,989	9,973,542	671,447	6.7
地域密着型介護サービス給付費	2,585,209	2,399,088	186,121	7.8
施設介護サービス給付費	5,925,517	5,933,111	△ 7,594	△ 0.1
介護予防サービス給付費	1,795,091	1,627,583	167,508	10.3
地域密着型介護予防 サービス給付費	30,170	29,717	453	1.5
特定入所者介護サービス費	603,260	592,326	10,934	1.8
高額介護サービス費	438,975	416,755	22,220	5.3
審査支払手数料	20,565	22,722	△ 2,157	△ 9.5
計	22,043,777	20,994,844	1,048,933	5.0

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 5,453,069千円で、前年度に比べ 225,453千円(4.3%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 6,395,710千円で、前年度に比べ 304,747千円(5.0%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 24,566,179千円に対し
歳入決算額 24,465,236千円
歳出決算額 23,851,970千円で、

歳入歳出差引額(形式収支)は 613,266千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 37,796千円を差し引いた実質収支は 575,470千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 788,253千円を差し引いた単年度収支は 212,783千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 100,943千円の収入不足で、執行率は 99.6%となっている。これは主に、保険料が 348,066千円及び繰越金が 50,411千円上回った反面、繰入金が 211,613千円、支払基金交付金が 206,247千円及び県支出金が 90,021千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 5,614,716千円に対し、収入済額が 5,453,069千円、不納欠損額が 38,653千円

及び収入未済額が 122,994千円で、収入率は 97.1%となっている。

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1ポイント上昇して 98.9%、滞納繰越分は 0.3ポイント低下して 16.9%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 6 年 度					25年度	24年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 度 分	5,493,275	5,432,596	0	60,679	98.9	98.8	98.9
滞 納 繰 越 分	121,441	20,473	38,653	62,315	16.9	17.2	17.4
合 計	5,614,716	5,453,069	38,653	122,994	97.1	97.1	97.2

一方、歳出決算額は予算現額に対し 97.1%の執行率となっており、672,282千円の不用額を生じている。不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,198,264千円 (5.2%) 増加している。これは主に、支払基金交付金が 304,747千円、繰越金が 246,423千円、国庫支出金が 230,253千円、保険料が 225,453千円、県支出金が 153,949千円及び繰入金が 31,305千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,376,412千円 (6.1%) 増加している。これは、主に保険給付費が 1,048,932千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 7 年版「高齢社会白書」によると 6 5 歳以上の高齢者人口は 3,330万人となり高齢化率は、26.0%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者人口は 1,592万人で総人口に占める割合は 12.5%である。我が国は世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇を続け、平成 3 7 年には 30.3%、平成 4 7 年には 33.4%に達すると推計されている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 7」によれば、平成 2 7 年度から平成 2 9 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 4.3%、要介護・要支援者数は 11.8%、それぞれ増加が見込まれている。このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が予想されるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

9 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 43,299人（うち 75歳以上 43,066人, 75歳未満 233人）で, 前年度に比べ 1,802人（4.3%）増加している。

イ 保険料

本年度は, 後期高齢者医療保険料収入は 4,136,803千円で, 前年度に比べ 256,341千円（6.6%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は,	予算現額	4,723,595千円に対し
	歳入決算額	4,854,685千円
	歳出決算額	4,685,550千円で,

歳入歳出差引額（形式収支）, 実質収支はともに 169,135千円の黒字となっている。

また, 実質収支から前年度の黒字額 136,971千円を差し引いた単年度収支は 32,164千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 131,090千円の収入超過で, 執行率は 102.8%となっている。

後期高齢者医療保険料は, 調定額 4,196,540千円に対し, 収入済額が 4,136,803千円, 不納欠損額が 6,135千円, 収入未済額が 53,602千円で, 収入率は 98.6%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		平成 2 6 年 度 A	平成 2 5 年 度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	4,139,223	3,885,618	253,605	6.5
	収 入 済 額 b	4,109,504	3,859,314	250,190	6.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	29,719	26,304	3,415	13.0
	収 入 率 b/a	99.3	99.3	0.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	57,317	47,630	9,687	20.3
	収 入 済 額 d	27,299	21,148	6,151	29.1
	不 納 欠 損 額	6,135	10,564	△ 4,429	△ 41.9
	収 入 未 済 額	23,883	15,919	7,964	50.0
	収 入 率 d/c	47.6	44.4	3.2	—
合 計	調 定 額 e	4,196,540	3,933,248	263,292	6.7
	収 入 済 額 f	4,136,803	3,880,462	256,341	6.6
	不 納 欠 損 額 g	6,135	10,564	△ 4,429	△ 41.9
	収 入 未 済 額	53,602	42,223	11,379	26.9
	収 入 率 f/e	98.6	98.7	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.1	0.3	△ 0.2	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.2%の執行率となっており、38,045千円の不用額を生じている。不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金及び保険料還付金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 295,562千円 (6.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 256,341千円及び繰入金が 54,426千円増加したことによるものである。

また、歳出は 263,398千円 (6.0%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 263,800千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度に比べ、単年度収支は黒字となっているものの、収入未済額が増加しており、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き鋭意努力をされたい。

Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一般会計		138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465
特別会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	1,961,391	1,691,055	270,336	91,740	178,596
	競輪事業費	1,951,157	1,479,536	471,621	0	471,621
	墓園事業費	547,582	524,730	22,852	0	22,852
	国民健康保険事業費	42,119,287	40,052,239	2,067,048	0	2,067,048
	柄沢特定 土地区画整理事業費	1,621,756	1,332,730	289,026	51,624	237,402
	湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0
	介護保険事業費	24,465,236	23,851,970	613,266	37,796	575,470
	後期高齢者医療事業費	4,854,685	4,685,550	169,135	0	169,135
	計	77,668,992	73,765,708	3,903,284	181,160	3,722,124
合計		216,404,800	207,229,184	9,175,616	765,027	8,410,589

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区		分	繰越財源
一 般 会 計	継続費 繰越	庁舎等整備費	97,011
		柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費	52,517
		諸整備事業費(小学校費)	460
		スポーツ施設整備費	1,159
		小 計 (4件)	151,147
	繰越 明許費	老人福祉施設建設助成費	2,800
		法人立保育所施設整備助成事業費	350,398
		認定保育施設等認可化促進事業費	2,667
		被災農業者支援事業費	22,443
		観光施設整備費	20,720
		藤沢北口駅前地区整備事業費	21,050
		諸整備事業費(中学校費)	3,816
	小 計 (7件)	423,894	
事 故 繰 越 し	村岡地区都市拠点総合整備事業費	6,000	
	石川下土棚線街路新設事業費	2,826	
	小 計 (2件)	8,826	
合 計 (13件)		583,867	
特 別 会 計	繰越 明許費	北部第二(三地区)土地区画整理事業(補償費)	91,740
		柄沢特定土地区画整理事業(工事費)	51,624
		介護保険事業(一般管理費)	37,796
	小 計 (3件)	181,160	
合 計 (3件)		181,160	
総 計 (16件)		765,027	

Ⅸ 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公有財産の異動状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評価額(千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,275,646.00	28,564.40	17,081.38	4,287,129.02	628,314,798
建 物 (㎡)	770,317.29	13,438.51	15,260.55	768,495.25	104,874,023
物 権 (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	761,981	0	0	761,981	761,981

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成26年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点，千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評 価 額
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	796	53	54	795	1,591,794

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況 (単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	10,163	0	2,047	8,116
生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金	1,920	0	0	1,920
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	15,913	0	214	15,699
市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
計	37,996	0	2,261	35,735

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況 (単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	8,225,152	1,006,365	0	9,231,517
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	4,376,059	3,903,279	0	8,279,337
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,645	3	0	5,648
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	417,582	12,078	8,538	421,122
藤 沢 市 み ど り 基 金	720,260	62,325	40,358	742,227
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	29,805	276	20	30,060
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,214,500	134,731	133,878	1,215,353
藤 沢 市 平 和 基 金	210,588	5,300	19,701	196,186
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	1,790	136,957	0	138,747
藤 沢 市 環 境 基 金	67,072	543,371	503,979	106,464
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,933,877	646,620	342,000	2,238,496
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	91,016	228	2,383	88,861
計	17,293,346	6,451,531	1,050,858	22,694,020

(注) 平成26年度に「藤沢市庁舎整備基金条例」が改正され、「藤沢市庁舎整備基金」は「藤沢市公共施設整備基金」に改められた。

む す び

以上が平成26年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

任期の折り返しの就任3年目となる市長は、本年度における「郷土愛あふれる藤沢づくり」のテーマを「魅力」「活力」「創造力」が「あふれる」として、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催や東京オリンピック・パラリンピック誘致・支援委員会の設置、藤沢市市民憲章制定50周年記念式典の開催、市民や様々な団体とのマルチパートナーシップによる暮らしやすさの追求、さらに藤沢の魅力や価値を再認識し、内外に発信するシティプロモーションの推進など、積極的な市政運営に取り組んだ。

本年度は、これまでの総合計画の仕組み自体を転換し、市民ニーズに基づいた課題に柔軟に対応し継続できる仕組みとして策定した「藤沢市市政運営の総合指針2016」の本格的なスタートとなる年度であり、その当初予算は、市政運営の総合指針に位置づけた「安全・安心」「産業・経済」「歴史・文化」「子ども・子育て」「健康・生きがい」の各重点項目と、5つのまちづくりテーマの具現化に重点を置くとともに、市民ニーズを一つひとつ丁寧に積み上げた、過去最大の積極型予算となった。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度に比べ、主に市税及び諸収入が減少したものの、国庫支出金、県支出金、繰越金及び市債が増加したことにより、歳入の総額は3.7%の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では、市民税が、前年度に比べ3,072,944千円(7.4%)減少しているものの、固定資産税等の増加により、市税収入全体では3.0%の減収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ238,318千円(7.7%)減少し、不納欠損額は29,463千円(12.2%)増加している。これまでコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、今後も引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力をされたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、衛生費、商工費及び公債費が減少した反面、公共施設整備基金(庁舎整備基金)及び財政調整基金への積立を行った総務費をはじめ、環境保全費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費と多くの事業費が増加となっており、歳出総額は8.6%増加している。

その結果、一般会計の実質収支は4,688,465千円の黒字となっているものの、単年度収支は6,059,862千円の赤字を計上した。

普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は「1」を上回り、公債費比率はさらに改善されてきているものの、経常収支比率及び自主財源比率は悪化している。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層の留意をされたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業は、今後も多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力をされたい。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

本年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇などから、個人消費等に弱さがみ

られるといった状況の下、平成26年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれるとされている。

このような中で、本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が、中長期的にはおおむね横ばい傾向が続くと見込まれる一方で、歳出面では、増加が予想される社会保障関係費及び市役所新庁舎の建設や老朽化が進む労働会館等各種公共施設・都市インフラの再整備など多額の支出が見込まれている。

今後も、財源確保のためにさまざまな努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれない。あわせて、財務に関する事務を中心とした内部統制の整備を一段と進め、業務上のリスクを未然に回避し、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

平成26年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表	-----	7 6
第 2 表	決 算 収 支 表	-----	7 6
第 3 表	決算収支年度別比較表	-----	7 8
	1 形 式 収 支	-----	7 8
	2 実 質 収 支	-----	7 8
	3 単 年 度 収 支	-----	7 8
第 4 表	自主財源・依存財源年度別比較表 (地方財政状況調査による一般会計)	-----	8 0
第 5 表	経常的収入前年度増減比較表 (〃)	-----	8 2
第 6 表	臨時的収入前年度増減比較表 (〃)	-----	8 3
第 7 表	経常的・臨時的経費年度別比較表 (〃)	-----	8 4
第 8 表	経常収支比率年度別比較表 (〃)	-----	8 4
第 9 表	市債現在高・債務負担行為一覧表 (企業会計を含む)	-----	8 6
(参 考)	市税税目別課税状況	-----	8 7
	市税等数値の経年調	-----	8 8
	主 な 雑 入 の 内 訳	-----	8 9
	主 な 収 入 未 済 額 等	-----	8 9

第1表 歳入歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 入 額
一 般 会 計		138,735,808	10,000	138,725,808
特 別 会 計		77,668,992	8,863,361	68,805,631
特 別 会 計 内 訳	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,961,391	725,815	1,235,576
	競 輪 事 業 費	1,951,157	0	1,951,157
	墓 園 事 業 費	547,582	0	547,582
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	42,119,287	3,202,174	38,917,113
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,621,756	751,737	870,019
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	147,899	147,899	0
	介 護 保 険 事 業 費	24,465,236	3,464,650	21,000,586
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	4,854,685	571,085	4,283,600
計		216,404,800	8,873,361	207,531,439

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表

第2表 決算

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B
一 般 会 計	138,735,808	133,463,476	5,272,332
特 別 会 計	77,668,992	73,765,708	3,903,284
計	216,404,800	207,229,184	9,175,616

出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

歳		出		歳入歳出差引	
総計	重 複 控 除 額	純 計 歳 出 額	総計	純計額	
133,463,476	8,863,361	124,600,115	5,272,332	14,125,693	
73,765,708	10,000	73,755,708	3,903,284	△ 4,950,077	
1,691,055	0	1,691,055	270,336	△ 455,479	
1,479,536	10,000	1,469,536	471,621	481,621	
524,730	0	524,730	22,852	22,852	
40,052,239	0	40,052,239	2,067,048	△ 1,135,126	
1,332,730	0	1,332,730	289,026	△ 462,711	
147,899	0	147,899	0	△ 147,899	
23,851,970	0	23,851,970	613,266	△ 2,851,384	
4,685,550	0	4,685,550	169,135	△ 401,950	
207,229,184	8,873,361	198,355,823	9,175,616	9,175,616	

示された各決算額を集計したものである。

収 支 表

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F
583,867	4,688,465	10,748,327	△ 6,059,862
181,160	3,722,124	3,928,697	△ 206,573
765,027	8,410,589	14,677,025	△ 6,266,436

第3表 決算収支

1 形式収支

年度 会計	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	5,272,332	10,936,696	8,262,831
特別会計	3,903,284	4,112,105	3,977,891
計	9,175,616	15,048,801	12,240,722

2 実質収支

年度 会計	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	4,688,465	10,748,327	7,817,971
特別会計	3,722,124	3,928,697	3,908,956
計	8,410,589	14,677,025	11,726,927

3 単年度収支

年度 会計	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	△ 6,059,862	2,930,356	1,069,472
特別会計	△ 206,573	19,741	△ 108,344
計	△ 6,266,436	2,950,098	961,128

年度別比較表

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 6 - 2 5	2 5 - 2 4	2 4 - 2 3
△ 5,664,364	2,673,865	1,092,472
△ 208,821	134,214	△ 130,890
△ 5,873,185	2,808,079	961,582

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 6 - 2 5	2 5 - 2 4	2 4 - 2 3
△ 6,059,862	2,930,356	1,069,472
△ 206,573	19,741	△ 108,344
△ 6,266,436	2,950,098	961,128

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 6 - 2 5	2 5 - 2 4	2 4 - 2 3
△ 8,990,218	1,860,884	△ 1,154,005
△ 226,314	128,085	△ 823,196
△ 9,216,534	1,988,970	△ 1,977,200

第4表 自主財源・依

財源		区分	決 算 額		
		年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自 主 財 源	市 税		79,822,765	82,266,658	76,436,640
	分担金及び負担金		1,215,766	1,119,244	1,037,767
	使用料及び手数料		3,740,549	3,849,241	3,951,998
	財 産 収 入		149,801	365,439	318,144
	寄 付 金		398,585	13,095	11,326
	繰 入 金		708,857	1,136,315	1,345,368
	繰 越 金		11,164,654	8,389,749	7,289,934
	諸 収 入		3,577,297	4,008,735	4,948,165
	計		100,778,274	101,148,476	95,339,342
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税		690,244	770,499
利子割交付金			136,971	141,169	156,977
配当割交付金			598,114	314,068	177,389
株式等譲渡所得割交付金			375,280	553,962	49,223
地方消費税交付金			4,368,467	3,594,853	3,625,754
地方特例交付金			335,701	364,165	381,570
地 方 交 付 税			143,469	210,667	611,409
自動車取得税交付金等			270,099	476,712	559,528
国 庫 支 出 金			19,612,140	18,412,575	18,802,441
県 支 出 金			7,653,911	6,477,743	6,978,103
市 債			5,529,600	3,053,200	5,658,800
計			39,713,996	34,369,613	37,830,136
合 計			140,492,270	135,518,089	133,169,478

存 財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：千円，%)

(地方財政状況調査による－普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
56.8	60.7	57.4	△ 3.0	7.6	4.2
0.9	0.8	0.8	8.6	7.9	12.5
2.7	2.8	3.0	△ 2.8	△ 2.6	3.2
0.1	0.3	0.2	△ 59.0	14.9	△ 60.5
0.3	0.0	0.0	2,943.8	15.6	△ 84.5
0.5	0.8	1.0	△ 37.6	△ 15.5	△ 0.9
7.9	6.2	5.5	33.1	15.1	42.5
2.5	3.0	3.7	△ 10.8	△ 19.0	△ 2.1
71.7	74.6	71.6	△ 0.4	6.1	5.3
0.5	0.6	0.6	△ 10.4	△ 7.1	△ 6.0
0.1	0.1	0.1	△ 3.0	△ 10.1	△ 9.7
0.4	0.2	0.1	90.4	77.1	10.2
0.3	0.4	0.0	△ 32.3	1,025.4	24.0
3.1	2.6	2.7	21.5	△ 0.9	△ 0.7
0.2	0.3	0.3	△ 7.8	△ 4.6	△ 63.6
0.1	0.2	0.5	△ 31.9	△ 65.5	32.6
0.2	0.3	0.5	△ 43.3	△ 14.8	22.8
14.0	13.6	14.1	6.5	△ 2.1	△ 3.4
5.5	4.8	5.2	18.2	△ 7.2	△ 5.9
3.9	2.3	4.3	81.1	△ 46.0	△ 6.9
28.3	25.4	28.4	15.5	△ 9.1	△ 5.0
100.0	100.0	100.0	3.7	1.8	2.1

第5表 経常的收入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による－普通会計)

科目	年度 区分	平成26年度 A		平成25年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市	税	0	74,080,297	0	76,628,791	0	△ 2,548,494
地方譲与税		0	690,244	0	770,499	0	△ 80,255
利子割交付金		0	136,971	0	141,169	0	△ 4,198
配当割交付金		0	598,114	0	314,068	0	284,046
株式等譲渡所得割交付金		0	375,280	0	553,962	0	△ 178,682
地方消費税交付金		0	4,368,467	0	3,594,853	0	773,614
ゴルフ場利用税交付金		0	19,072	0	20,263	0	△ 1,191
自動車取得税交付金		0	194,979	0	393,417	0	△ 198,438
地方特例交付金		0	335,701	0	364,165	0	△ 28,464
地方交付税		0	0	0	36,088	0	△ 36,088
交通安全対策特別交付金		0	56,048	0	63,032	0	△ 6,984
分担金及び負担金		1,200,072	0	1,111,628	0	88,444	0
使用料		1,337,230	307,143	1,333,187	299,226	4,043	7,917
手数料		1,834,909	0	1,843,177	0	△ 8,268	0
国庫支出金		16,213,560	0	15,861,829	0	351,731	0
県支出金		6,300,882	0	5,880,925	0	419,957	0
財産収入		11,393	65,676	11,478	24,304	△ 85	41,372
諸収入		1,989,393	27,676	1,885,636	30,634	103,757	△ 2,958
計		28,887,439	81,255,668	27,927,860	83,234,471	959,579	△ 1,978,803
合計		110,143,107		111,162,331		△ 1,019,224	

第6表 臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による－普通会計)

科目	年度 区分	平成26年度 A		平成25年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	5,742,468	0	5,637,867	0	104,601
地方交付税		0	143,469	0	174,579	0	△ 31,110
分担金及び負担金		15,694	0	7,616	0	8,078	0
使 用 料		134,933	45,129	132,911	136,080	2,022	△ 90,951
手 数 料		0	81,205	0	104,660	0	△ 23,455
国庫支出金		3,170,005	228,575	1,716,031	834,715	1,453,974	△ 606,140
県 支 出 金		1,351,680	1,349	595,952	866	755,728	483
財 産 収 入		12,513	60,219	12,521	317,136	△ 8	△ 256,917
寄 付 金		167,115	231,470	12,995	100	154,120	231,370
繰 入 金		708,857	0	1,136,315	0	△ 427,458	0
繰 越 金		332,171	10,832,483	389,787	7,999,962	△ 57,616	2,832,521
諸 収 入		1,277,426	282,802	1,286,907	805,558	△ 9,481	△ 522,756
市 債		5,529,600	0	3,053,200	0	2,476,400	0
計		12,699,994	17,649,169	8,344,235	16,011,523	4,355,759	1,637,646
合 計		30,349,163		24,355,758		5,993,405	

第7表 経常的・臨時的経費

性質別	区分	決 算 額		
	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常的経費		104,106,646	101,075,400	98,746,628
義務的経費		66,118,519	64,889,428	63,361,055
	人件費	24,538,339	24,187,524	24,368,189
	扶助費	32,856,469	31,321,883	29,656,975
	公債費	8,723,711	9,380,021	9,335,891
その他経費		37,988,127	36,185,972	35,385,573
	物件費	17,894,616	17,404,415	16,630,797
	維持補修費	1,176,676	1,046,312	947,642
	補助費等	9,375,310	8,752,121	8,626,210
	繰出金	8,471,525	7,894,124	7,489,924
	投資及び出資金・貸付金	1,070,000	1,089,000	1,691,000
臨時的経費		30,921,687	23,278,035	26,033,101
投資的経費		14,523,732	11,115,839	14,545,542
	普通建設事業費	14,523,732	11,115,839	14,545,542
	災害復旧事業費	0	0	0
その他経費		16,397,955	12,162,196	11,487,559
合計		135,028,333	124,353,435	124,779,729

第8表 経常収支比率

年度	性質別	義務的経費			
		人件費	扶助費	公債費	小計
26		28.8 (28.8)	14.6 (14.6)	10.7 (10.7)	54.1 (54.1)
25		27.7 (27.7)	12.8 (12.8)	11.3 (11.3)	51.8 (51.8)
24		29.3 (30.0)	12.0 (12.3)	11.8 (12.1)	53.1 (54.4)
23		30.5 (31.5)	11.3 (11.7)	12.1 (12.5)	53.9 (55.7)
22		30.3 (31.7)	11.3 (11.8)	12.5 (13.1)	54.1 (56.6)

()内数字は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

年度別比較表 (単位：千円，%)
(地方財政状況調査による—普通会計)

構 成 比 率			対前年度増減率		
26	25	24	26	25	24
77.1	81.3	79.1	3.0	2.4	0.4
49.0	52.2	50.8	1.9	2.4	△ 0.3
18.2	19.5	19.5	1.5	△ 0.7	△ 1.8
24.3	25.2	23.8	4.9	5.6	1.0
6.5	7.5	7.5	△ 7.0	0.5	△ 0.2
28.1	29.1	28.3	5.0	2.3	1.6
13.2	14.0	13.3	2.8	4.7	1.8
0.9	0.9	0.8	12.5	10.4	△ 1.1
6.9	7.0	6.9	7.1	1.5	△ 4.8
6.3	6.3	6.0	7.3	5.4	4.5
0.8	0.9	1.3	△ 1.7	△ 35.6	30.0
22.9	18.7	20.9	32.8	△ 10.6	5.3
10.8	8.9	11.7	30.7	△ 23.6	1.3
10.8	8.9	11.7	30.7	△ 23.6	1.3
0	0	0	—	—	—
12.1	9.8	9.2	34.8	5.9	10.7
100.0	100.0	100.0	8.6	△ 0.3	1.4

年度別比較表 (単位：%)
(地方財政状況調査による—普通会計)

そ の 他 経 費						合 計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等	小 計	
17.6 (17.6)	1.2 (1.2)	11.0 (11.0)	8.7 (8.7)	—	38.5 (38.5)	92.6 (92.6)
16.8 (16.8)	1.0 (1.0)	10.2 (10.2)	8.1 (8.1)	—	36.1 (36.1)	87.9 (87.9)
16.9 (17.3)	1.0 (1.0)	10.6 (10.9)	8.0 (8.2)	—	36.5 (37.4)	89.6 (91.8)
17.0 (17.6)	1.1 (1.1)	11.3 (11.7)	7.8 (8.1)	—	37.2 (38.5)	91.1 (94.2)
16.9 (17.7)	1.0 (1.0)	11.5 (12.0)	7.4 (7.8)	—	36.8 (38.5)	90.9 (95.1)

第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表

(企業会計を含む。)

(単位：千円)

市 債		元 金	支出予定利子	支出予定元利合計
一 般 会 計		66,486,207	4,606,060	71,092,267
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	1,979,929	104,320	2,084,249
	柄沢特定土地区画整理事業費	2,281,605	137,935	2,419,540
	湘南台駐車場事業費	468,021	28,771	496,792
	小 計	4,729,555	271,026	5,000,581
企 業 会 計	下水道事業費	58,299,580	11,107,754	69,407,334
	市民病院事業	4,315,142	760,503	5,075,645
	小 計	62,614,722	11,868,257	74,482,979
合 計		133,830,484	16,745,343	150,575,827
債 務 負 担 行 為		翌年度以降支出期間		支 出 予 定 額
一 般 会 計	公共事業用地取得費	平成27年度～平成35年度		5,870,690
	総合防災センター事業費 (賃借料及び委託料)	平成27年度～平成34年度		3,784,184
	鶴沼市民センター庁舎賃借料	平成27年度～平成29年度		78,970
	(仮称)藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)	平成27年度～平成38年度		4,382,971
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費 (償還金)	平成27年度～平成36年度		690,547
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター 運営事業費(委託料)	平成27年度～平成44年度		4,084,668
	中学校給食運営管理費(委託料)	平成27年度		57,267
	しぶやがはら保育園建設工事費	平成27年度		632,718
	総合市民図書館視聴覚ホール 空調設備改修工事	平成27年度		12,939
	小 計	—		19,594,954
企 業 会 計	市民病院事業費 エネルギー棟改修事業費 (ESCO事業委託料)	平成27年度～平成34年度		356,598
	市民病院再整備事業費	平成27年度～平成29年度		7,430,144
	小 計	—		7,786,742
合 計		—		27,381,696
総 計		—		177,957,523

(注) 1 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

市税税目別課税状況

市民税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成26年度		平成25年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
個人市民税	一般所得分	28,833,499	75.3	28,895,579	69.8	△ 62,080	△ 0.2
	譲渡所得分	971,297	2.5	674,108	1.6	297,189	44.1
	退職所得分	297,648	0.8	360,981	0.9	△ 63,333	△ 17.5
	均等割額	704,847	1.8	607,913	1.5	96,934	15.9
	過年度分	122,902	0.3	147,831	0.3	△ 24,929	△ 16.9
	計	30,930,193	80.7	30,686,412	74.1	243,781	0.8
法人市民税	均等割額	1,126,966	2.9	1,093,518	2.7	33,448	3.1
	法人税割額	6,261,917	16.4	9,608,400	23.2	△ 3,346,483	△ 34.8
	計	7,388,883	19.3	10,701,918	25.9	△ 3,313,035	△ 31.0
合計	38,319,076	100.0	41,388,330	100.0	△ 3,069,254	△ 7.4	

法人市民税業種別調定額前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成26年度		平成25年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
建設業		329,947	4.5	283,103	2.6	46,844	16.5
製造業		3,632,656	49.1	7,102,539	66.4	△ 3,469,883	△ 48.9
卸・小売業		1,065,065	14.4	1,040,289	9.7	24,776	2.4
金融・保険業		935,708	12.7	777,576	7.3	158,132	20.3
不動産業		312,461	4.2	293,057	2.7	19,404	6.6
運輸・通信業		268,460	3.6	374,123	3.5	△ 105,663	△ 28.2
電気・ガス供給業		64,207	0.9	55,045	0.5	9,162	16.6
サービス業		774,923	10.5	770,317	7.2	4,606	0.6
その他		5,456	0.1	5,869	0.1	△ 413	△ 7.0
合計		7,388,883	100.0	10,701,918	100.0	△ 3,313,035	△ 31.0

固定資産税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成26年度		平成25年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
土地		14,606,080	48.1	14,318,020	48.0	288,060	2.0
家屋		11,728,585	38.6	11,415,523	38.3	313,062	2.7
償却資産		4,047,644	13.3	4,087,143	13.7	△ 39,499	△ 1.0
合計		30,382,309	100.0	29,820,686	100.0	561,623	1.9

市税等数値の経年調

(単位：千円，%)

区分 年度	市税収入額	対前年度 増加額	伸び率
26年度	79,822,765	△ 2,443,893	△ 3.0
25年度	82,266,658	5,830,018	7.6
24年度	76,436,640	3,056,520	4.2
23年度	73,380,120	742,794	1.0
22年度	72,637,326	△ 1,922,420	△ 2.6
21年度	74,559,746	△ 2,122,744	△ 2.8
20年度	76,682,490	121,604	0.2
19年度	76,560,886	3,765,420	5.2
18年度	72,795,466	2,058,923	2.9
17年度	70,736,543	1,502,091	2.2
16年度	69,234,452	52,863	0.1
15年度	69,181,589	△ 2,504,169	△ 3.5
14年度	71,685,758	△ 850,244	△ 1.2
13年度	72,536,002	188,852	0.3
12年度	72,347,150	△ 2,463,500	△ 3.3
11年度	74,810,650	△ 1,401,920	△ 1.8
10年度	76,212,570	△ 2,978,990	△ 3.8
9年度	79,191,560	3,471,864	4.6
8年度	75,719,696	2,656,162	3.6
7年度	73,063,534	3,102,111	4.4
6年度	69,961,423	△ 3,688,039	△ 5.0
5年度	73,649,462	△ 1,320,342	△ 1.8
4年度	74,969,804	3,053,900	4.2
3年度	71,915,904	2,502,004	3.6
2年度	69,413,900	2,948,567	4.4

(単位：千円，%)

年度	個人市民税	伸び率
26	30,880,705	0.7
25	30,657,477	0.6
24	30,488,933	4.9
23	29,068,469	△ 0.3
22	29,142,440	△ 8.1
21	31,727,939	△ 0.4

(単位：千円，%)

年度	法人市民税	伸び率
26	7,411,781	△ 30.8
25	10,707,952	83.2
24	5,845,197	38.3
23	4,226,418	9.0
22	3,877,251	15.1
21	3,369,315	△ 35.0

(単位：千円，%)

年度	固定資産税	伸び率
26	30,490,705	1.6
25	30,000,259	1.5
24	29,549,211	△ 0.3
23	29,651,757	0.3
22	29,567,553	0.4
21	29,447,766	△ 0.2

主な雑入の内訳

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財団法人藤沢市開発経営公社 納付金		0	500,000	800,000	800,000	1,500,000
高額療養費還付金		359,324	318,186	312,906	301,058	266,767
辻堂駅周辺地域都市再生事業 費負担金		0	0	233,871	357,213	470,110
後期高齢者健康診査補助金		214,837	207,743	200,842	192,434	183,252
生活保護費返還金・徴収金		96,129	109,513	124,646	104,418	71,661
北部環境事業所売電収入		313,731	240,369	98,331	97,412	94,055
法人立保育所建物賃貸料収入		88,643	86,180	86,180	86,180	16,415

主な収入未済額等

「市 税」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	82,957,842	2,864,649	△ 7.7	3.5	270,428	12.2
25	85,610,590	3,102,967	△ 8.6	3.6	240,965	39.1
24	80,004,976	3,395,115	△ 9.0	4.2	173,221	56.6
23	77,223,182	3,732,480	△ 5.8	4.8	110,582	△ 25.4
22	76,747,346	3,961,708	△ 0.9	5.2	148,312	△ 50.8

「老人措置費自己負担金」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	56,434	2,342	△ 20.9	4.1	0	△ 100.0
25	55,354	2,962	△ 16.4	5.4	781	△ 73.6
24	52,344	3,542	△ 45.8	6.8	2,961	△ 36.0
23	57,564	6,531	△ 37.1	11.3	4,627	—
22	62,769	10,389	6.2	16.6	0	—

「保育所運営費自己負担金」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	1,553,287	64,095	△ 1.5	4.1	8,674	17.1
25	1,492,259	65,081	△ 2.0	4.4	7,410	72.2
24	1,421,039	66,438	△ 3.1	4.7	4,302	△ 10.5
23	1,393,681	68,535	△ 0.6	4.9	4,809	43.8
22	1,262,741	68,931	3.9	5.5	3,345	△ 12.8

「市営住宅使用料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	378,915	12,386	6.7	3.3	0	—
25	379,386	11,612	8.4	3.1	0	—
24	367,160	10,713	2.2	2.9	89	△ 86.7
23	372,205	10,478	△ 10.3	2.8	669	15.5
22	379,275	11,681	△ 16.6	3.1	579	108.3

「国民健康保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	14,431,398	3,070,650	2.5	21.3	438,365	△ 17.4
25	14,154,437	2,994,561	△ 1.7	21.2	530,725	△ 16.2
24	13,881,179	3,044,957	△ 1.5	21.9	633,071	△ 11.8
23	14,115,703	3,090,012	△ 3.9	21.9	717,939	△ 16.1
22	14,178,429	3,216,838	△ 2.2	22.7	855,368	△ 42.6

「介護保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	5,614,716	122,994	1.4	2.2	38,653	15.2
25	5,382,510	121,335	6.5	2.3	33,559	2.4
24	5,154,955	113,954	3.7	2.2	32,768	△ 0.9
23	4,445,688	109,873	△ 1.6	2.5	33,075	△ 3.9
22	4,354,228	111,649	△ 3.6	2.6	34,404	10.0

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
26	4,196,540	53,602	26.9	1.3	6,135	△ 41.9
25	3,933,248	42,223	△ 12.5	1.1	10,564	54.9
24	3,836,281	48,241	△ 10.8	1.3	6,821	△ 33.4
23	3,475,239	54,070	3.1	1.6	10,244	23.8
22	3,328,782	52,461	△ 14.1	1.6	8,275	—

「経常的・臨時的経費」

(単位：%)

年度	伸 び 率		構 成 比 率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
26	3.0	32.8	77.1	22.9
25	2.4	△ 10.6	81.3	18.7
24	0.4	5.2	79.1	20.9
23	2.2	△ 13.5	79.9	20.1
22	7.1	△ 22.6	77.1	22.9

「実質収支」

(単位：千円，%)

年度	一般会計実質収支	実質収支比率
26	4,688,465	5.6
25	10,748,327	13.9
24	7,817,971	10.3
23	6,748,499	9.0
22	4,525,022	6.1

「GDP等実質成長率」

(単位：%)

年度	国内総生産 (GDP)	国民総所得 (GNI)
26	△ 0.9	△ 0.3
25	2.3	2.2
24	0.7	0.7
23	0.3	△ 0.6
22	3.4	2.4